

# 藤 沢 市

## ワンポイント指標



令和7年度

## 藤沢市の成り立ちと特徴

本市は、神奈川県南部中央に位置しています。地勢は、市域を東西に走る国道1号線付近を境として、北は標高40mほどの相模野台地、南は湘南砂丘と呼ばれる平地に二分され、最南端に江の島があります。相模湾に面した、気候温暖、風光明媚な自然環境に恵まれたまちです。

市域の面積は、69.56km<sup>2</sup>で、東京からは50km圏内にあり、JR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄線、湘南モノレール、横浜市営地下鉄ブルーライン、相模鉄道いずみ野線などの交通の便に恵まれています。

藤沢のまちは、鎌倉時代の終わり頃、第4代遊行上人の呑海（どんかい）が遊行寺（ゆぎょうじ）を創建し、全国を巡る遊行の重要拠点となりました。「藤沢」の地名が記録に現れるのはこの頃からです。江戸時代には、1601年（慶長6年）に東海道五十三次の6番目の宿場として藤沢宿が設置され、江の島詣の足場として賑わいました。

明治以降は、農村地帯を背後に控えた商業の中心地となり、1887年（明治20年）に東海道本線藤沢駅が開設された頃から湘南海岸が避暑地として注目されました。鵜沼・片瀬・江の島は別荘地・海水浴場となり、さらに江ノ島電鉄線、小田急電鉄江ノ島線の相次ぐ開通もあって発展してきました。

1908年（明治41年）4月に藤沢町となり、1940年（昭和15年）10月1日には市制を施行、その後1955年（昭和30年）までに近隣の町村を合併し、現在の市域となりました。1960年代に入ると、経済の高度成長を背景に北部を中心に数多くの工場を誘致し、工業都市としての性格を強めていく一方、1970年代には、各地に商業施設が進出し、湘南地域の商業の中心地となりました。また、本市の西部、そして北部地域の開発が進むにつれて、多くの人々が移り住み、次々と新しい市街地が形成されてきました。門前町、宿場町としてまちの第一歩を踏み出した本市は、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として、また工業・商業都市として発展し、さらに図書館や体育館などの文化施設、大学などの教育施設の立地が進み、学園・文化都市としての性格も加わり、多種多様な機能を持つ都市となっています。

このように、本市は、古いまちと新しいまちが、それぞれの歴史と特性を持ちながら、ひとつの都市を形づくり、湘南地域の経済、文化の中心的都市として発展しています。

# 目次

藤沢市の成り立ちと特徴	
藤沢市のあらし	1
基本指標	4
令和7年度各会計予算集計表	6
令和7年度市税状況	7
令和7年度予算（一般会計）歳入の内訳	8
令和7年度予算（一般会計）性質別歳出の状況	9
令和5年度各会計歳入歳出決算状況	10
基金一覧表	11
令和5年度市民サービスの状況	11
人口及び世帯数の推移	12
将来人口推計	12
外国人住民人口と世帯数の推移	13
国籍別外国人住民人口と世帯数	13
1 総務・企画	
組織	14
情報システム	14
マイナンバーカード	14
電子申請利用率	15
平和	15
都市親善	15
ジェンダー平等・男女共同参画の推進	15
広域行政	16
2 市民自治	
情報公開制度	18
個人情報保護制度	18
オンブズマン制度	19
情報提供	19
情報ネットワーク	20
公文書等保存管理	20
市民参加	20
コミュニティ施設	21
自治会	23
市民活動支援施設	23
消費生活相談	24
外国人相談	24
3 福祉・医療	
児童福祉	25
母子・父子	25
地域福祉	26
地区福祉窓口	26
高齢者福祉	26
介護保険	27
障がい福祉	28
社会福祉施設	28
医療・保健	30

4	環境	
	気温・湿度	33
	降水量・風・天候	33
	藤沢市域の温室効果ガス排出量の現況	33
	藤沢市域の温室効果ガス排出量の推移	33
	河川・海域の水質汚濁の現況	34
	ごみ処理の現況	34
	光化学スモッグの現況	34
	エネルギーの地産地消	34
5	経済・仕事	
	農業の現況	35
	水産業の現況	35
	工業の現況	36
	商業の現況	36
	年間観光客数の現況	36
	勤労者福祉	36
	就労支援	37
	健康経営	37
6	建設	
	住宅の状況	38
	交通安全施設等整備の現況	38
	年別交通事故発生状況	38
	緑化推進事業の現況	38
	公園の現況	39
	都市景観	39
	鉄道交通	39
	乗用車の保有台数	40
	主な道路の交通量	40
	都市計画道路の現況	40
	都市計画用途地域	40
	公共下水道整備の現況	40
	土地区画整理事業の現況	40
7	教育	
	学校教育・特別支援教育	41
	基金	41
	幼児教育	41
	学校給食	41
	青少年	41
	八ヶ岳野外体験教室	42
	スポーツ	42
	市民文化	42
	学習活動施設	43
	郷土・歴史文化財	45
8	防災	
	防災・災害協定	47
	指定避難所等の現況	47
	航空機騒音防音工事の現況	47
	刑法犯認知件数	47
	消防署・出張所の所在地及び人員数	48
	消防・救急活動の現況	48

## 資 料

- ・藤沢市の主な条例等
- ・藤沢市の出資団体
- ・藤沢市の計画等策定状況
- ・13 地区分布図

\* 年の表記は、原則、和暦と西暦の併記としますが、スペース等の都合上、片方のみの記載の箇所があります。

# 藤沢市のあらまし

## 都市の目標

郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～

## “藤沢”の地名の由来

“藤沢”の地名の起源については、淵（ふち）が多くあったことから淵沢（ふちさわ）という地名が付き、藤沢（ふじさわ）に転化したとする説、藤が繁っている地だったという説、鎌倉時代に藤沢次郎清親が奉行をしていたからという説などがあります。

## 市章

藤沢市の首字「フジ」を図案化して、躍進し、発展しつつある市の姿を簡潔に力強く表現したものです。昭和25年市制施行10周年記念として市歌とともに一般公募して制定しました。

(1950年(昭和25年)10月1日制定)  
(2017年(平成29年)4月1日全部改正)



## 藤沢市記念日

1940年(昭和15年)10月1日藤沢市設置を記念するため、毎年10月1日を藤沢市の記念日と定めています。

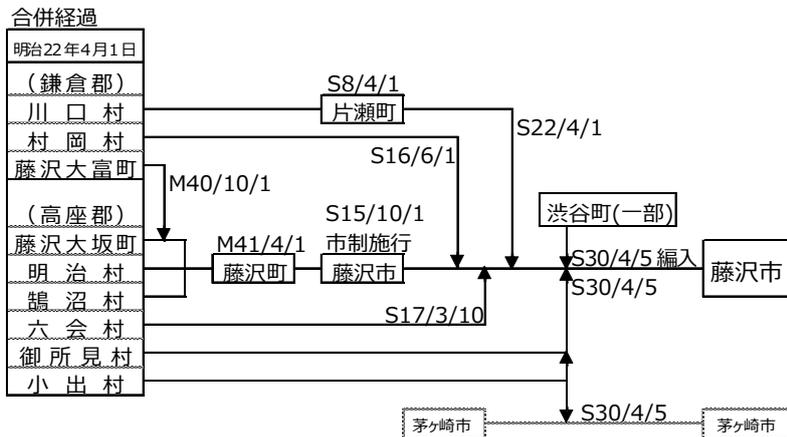
(1950年(昭和25年)10月1日制定)

## 沿革

1940年(昭和15年)10月1日 市制施行

1955年(昭和30年)4月5日 編入

小出村大字遠藤、御所見村、渋谷町



## 藤沢市歌

鈴木政輝 詩 米山正夫 曲

松風に 歴史俤<sup>しの</sup>のべば  
かさね来<sup>こ</sup>し 代々も親しく  
平和なり われらが街<sup>ちまた</sup>  
繁栄の 日々にあらたに  
みなぎるは 文化の光  
輝きにほふ わが藤沢市

新潮の 香にたつところ  
はるかなる 富士は微笑み  
観光の 四季の絵巻に  
幸つぎず ここ湘南は  
人の和も うるはし楽し  
さかえむ常に わが藤沢市

虹高く 蕙<sup>いら</sup>かは映えて  
築くべし 理想の市政  
鳴りわたる 希望の鐘は  
躍進の しらべを呼びて  
産業の 息吹は若し  
伸びゆけ 永久に  
わが藤沢市

(1950年(昭和25年)10月1日制定)

## 市の木・花・鳥



市の木 クロマツ  
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の花 フジ  
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の鳥 カワセミ  
(1992年(平成4年)10月1日制定)

## 市民憲章（1964年（昭和39年）7月1日制定）

### 前文

わたしたち藤沢市民は、藤沢市を豊かな明るい美しい産業、文化、観光都市とするために、市民ひとりひとりが守るべき規範として、ここに市民憲章を定めます。

### 本文

- 1 元気で働き、明るい家庭をつくりましょう。
- 1 つねに健康な心とからだをきたえましょう。
- 1 いつもだれにも親切にしましょう。
- 1 きまりをまもり良い風習をそだてましょう。
- 1 教養を深め、文化の高いまちをきずきましょう。

## 宣言

河川をきれいにする都市宣言（1969年（昭和44年）7月22日）

藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言（1982年（昭和57年）6月22日）

藤沢市交通安全都市宣言（1989年（平成元年）12月22日）

私たちの藤沢健康都市宣言（2010年（平成22年）10月1日）

藤沢市スポーツ都市宣言（2021年（令和3年）10月1日）

## ふじさわ教育大綱～学びの環・人の和・元気の輪～（2016年（平成28年）5月）

### 基本的な考え方（前文）

私たちは、学びを通して未来への夢や目標に向かって生きる力を育み、やさしく手を差し伸べあう笑顔あふれる幸せなまちをつくりたいという願いをもっています。

この願いをかなえるため、豊かな郷土の自然や歴史、文化などを学びながら、人や地域との関わりの中で道徳や調和を大切に、健やかな心と体をつくる郷土愛あふれる藤沢の教育を「学びの環」、「人の和」、「元気の輪」として未来へつないでいきます。

### 基本的な方針（本文）

- 1 いつでもどこでも誰でも学ぶことができ、学んだことを地域でいかし自らの成長に結ぶ「学びの環」を広げましょう。
- 1 マルチパートナーシップに基づき、地域社会で共に生き支えあう「人の和」を広げましょう。
- 1 心身の体力を育み、豊かな心で、自他を尊重して行動し、健やかな毎日を過ごす「元気の輪」を広げましょう。

## 主な名所・旧跡・観光

江の島（江の島シーキャンドル（展望灯台）、江の島サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、龍恋の鐘（恋人の丘）、江の島龍野ヶ岡自然の森、亀ヶ岡広場、江島神社ほか）、湘南海岸、新江ノ島水族館、遊行寺、龍口寺、白旗神社

## 主な民俗芸能

江の島囃子、鵜沼皇大神宮人形山車、ささら踊り

## 主な特産・名産品

湘南しらす、湘南たたみいわし、湘南はまぐり、藤稔（ぶどう）、梨、はるみ（米）、湘南野菜（トマト、キャベツ、キュウリ等）、やまゆりポーク、湘南ポーク、ふじさわ生豚、シクラメン、パンジー、江の島の貝細工、鵜沼魚醤、藤田熊醸（藤沢産酒米の日本酒）

## 主な祭・イベント

江の島アートフェスティバル（4～5月）、ふじさわ産業フェスタ（5月）、海開き（7月1日）、マイアミビーチショー（7月～8月）、江の島天王祭（7月）、藤沢宿・遊行の盆（7月）、江の島灯籠（7月～8月）、藤沢市民まつり（9月）、小出川彼岸花まつり（9月）、龍の口竹灯籠（10月）、湘南キャンドル（10～11月）、ふじさわ江の島花火大会（10月）、湘南の宝石（11月～2月）、藤沢七福神めぐり（1月）、フジサワ・エノシマトレジャー（秋頃～3月）、湘南江の島春まつり（3月）

## 名誉市民（敬称略）

顕彰年月日	氏名
1969年（昭和44年）10月1日	（故）片山 哲 （元内閣総理大臣）
1969年（昭和44年）10月1日	（故）降旗 徳弥 （元松本市長）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）内山 岩太郎（元神奈川県知事）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）深沢 松美 （元松本市長）
1972年（昭和47年）10月1日	（故）金子 小一郎（元藤沢市長）
1977年（昭和52年）10月1日	（故）和合 正治 （元松本市長）
1990年（平成 2年）10月1日	（故）片岡 球子 （日本画家）
1993年（平成 5年）10月1日	（故）有賀 正 （元松本市長）
1997年（平成 9年）10月1日	（故）加藤 東一 （日本画家）
1999年（平成11年）10月1日	（故）田島 博 （友禅作家）
2003年（平成15年）10月1日	（故）岡崎 洋 （元神奈川県知事）
2004年（平成16年）10月1日	（故）葉山 峻 （元藤沢市長）
2005年（平成17年）10月1日	菅谷 昭 （前松本市長）
2010年（平成22年）10月1日	山本 捷雄 （元藤沢市長）
2017年（平成29年）10月1日	（故）船村 徹 （作曲家）
2020年（令和 2年）1月30日	吉野 彰 （企業研究者）

## 基本指標

項目		値	単位	基準日等
面積		69.56	km <sup>2</sup>	2025年(令和7年)4月1日
周囲		39.72	km	〃
東西距離		6.55	km	〃
南北距離		12.00	km	〃
海岸線延長		5.239	km	県河川局管理部分。港湾、河口等は含まず。
位置	極東	東経	139°31'00"	小塚東部
		北緯	35°20'29"	
	極西	東経	139°23'39"	宮原百石
		北緯	35°23'52"	
	極南	東経	139°28'57"	江の島
		北緯	35°17'50"	
	極北	東経	139°27'58"	長後上原
		北緯	35°25'45"	
標高(最高地点)		72.5	m	渡内本在寺
降水量		1,674.0	mm	2024年(令和6年)中
平均気温		18.1	℃	〃
人口※1		443,488	人	2025年(令和7年)4月1日(推計人口)
人口密度※1		6,376	人/km <sup>2</sup>	〃
0～14歳人口		54,843	人	2025年(令和7年)4月1日(住基人口)
15～64歳人口		279,905	人	〃
65歳以上人口		110,085	人	〃
世帯数※1		204,786	世帯	2025年(令和7年)4月1日(推計人口)
人口増加率※1		-0.01	%	前年同時期
出生数		2,793	人	2024年(令和6年)中
死亡数		4,750	人	〃
転入		20,178	人	〃
転出		18,352	人	〃
昼夜間人口比率		92.9	%	令和2年国勢調査
財政力指数※2		1.092		令和6年度(単年度)
		1.079		令和6年度(過去3箇年平均)
標準財政規模※3		95,303,032	千円	令和6年度

※1<人口・世帯数> 令和2年国勢調査の確報値を基準とした推計人口です。

※2<財政力指数> 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるとされています。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となります。

※3<標準財政規模> 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものです。通常水準の行政サービスを提供する上での事業費の目安となります。

基本指標(つづき)

項目	値	単位	基準日等
市営住宅管理戸数	1,702	戸	2025年(令和7年)4月1日
工業事業所数(従業者4人以上)	271	事業所	2021年(令和3年)6月1日
製造品出荷額等(従業者4人以上)	13,933	億円	2020年(令和2年)中
年間商品販売額(卸売・小売業)	779,509	百万円	2020年(令和2年)中
第一次産業就業者数	1,999	人	令和2年国勢調査
第二次産業就業者数	41,742	人	"
第三次産業就業者数	147,873	人	"
保育園数	市:14 私:75	園	2025年(令和7年)4月1日
小学校	市:35 私:3	校	2024年(令和6年)5月1日
中学校	市:19 私:6	校	"
特別支援学校	市:1 県:1	校	"
高校	県:6 私:9	校	"
市民センター数	13(+3分館)	所	2025年(令和7年)4月1日
地域市民の家の数	41	所	"
地域子どもの家の数	18	所	"
児童館の数	5	所	"
図書館数	4(+11市民図書室)	館	"
図書館蔵書及び資料総数	1,418,192	件	"
人口1人当たり図書貸出件数	6.81	件	"
公共下水道普及率(全市人口比率)	96.1	%	2025年(令和7年)3月31日
都市計画道路整備率(対計画延長比)	77.6	%	2025年(令和7年)4月1日
人口1人当たり都市公園面積(県立公園含む)	5.42	m <sup>2</sup>	"
区画整理事業施行面積	1,773	ha	2025年(令和7年)4月1日
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯数)	64.5	%	2024年(令和6年)9月1日
職員数(現員数)※5	3,950	人	2025年(令和7年)4月1日

※5 <地方公共団体定員管理調査> 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

令和7年度各会計予算集計表

(単位：千円)

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比
一 般 会 計		180,895,000	167,906,000	12,989,000	107.7
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,429,165	3,148,963	280,202	108.9
	墓 園 事 業 費	770,188	483,741	286,447	159.2
	国民健康保険事業費	37,995,002	38,748,211	△753,209	98.1
	介 護 保 険 事 業 費	35,138,449	35,637,556	△499,107	98.6
	後期高齢者医療事業費	8,397,786	8,026,436	371,350	104.6
	小 計	85,730,590	86,044,907	△314,317	99.6
公 営 企 業 会 計	下水道事業費	21,252,755	19,927,537	1,325,218	106.7
	市民病院事業	26,497,222	27,217,306	△720,084	97.4
	小 計	47,749,977	47,144,843	605,134	101.3
合 計		314,375,567	301,095,750	13,279,817	104.4

令和7年度市税状況

税 目	令和7年度 当初予算 (千円)	構成比 (%)		令和6年度 当初予算 (千円)	前年度 対比 (%)	人口一人 当たり税額 (円)	
		税目内	税目間				
市 税	89,434,000	100.0		85,300,000	104.8	201,566	
現年課税分	88,876,400	99.4	100.0	84,715,300	104.9		
滞納繰越分	557,600	0.6		584,700	95.4		
市 民 税	43,296,000	100.0		39,809,100	108.8	97,580	
現年課税分	個人	普通徴収分	9,426,500	21.8	8,190,800		115.1
		特別徴収分	28,664,700	66.2	26,634,100		107.6
		小計	38,091,200	88.0	34,824,900		109.4
	法人	4,845,800	11.2	4,613,700	105.0		
	計	42,937,000	99.2	39,438,600	108.9		
滞納繰越分	個人	338,900	0.8	354,700	95.5		
	法人	20,100	0.0	15,800	127.2		
	計	359,000	0.8	370,500	96.9		
固 定 資 産 税	33,987,400	100.0		33,408,200	101.7	76,601	
現年課税分	土地・家屋	29,057,300	85.5	28,622,700	101.5		
	償却資産	4,660,700	13.7	4,502,500	103.5		
	交付金	111,700	0.3	113,100	98.8		
	計	33,829,700	99.5	33,238,300	101.8		
滞納繰越分	157,700	0.5	169,900	92.8			
軽自動車税	641,600	100.0		607,900	105.5	1,446	
現年課税分	環境性能割	52,200	8.1	35,300	147.9		
	種別割	581,200	90.6	563,600	103.1		
	計	633,400	98.7	598,900	105.8		
滞納繰越分	8,200	1.3	9,000	91.1			
市たばこ税（現年分）	2,653,400	100.0	3.0	2,729,600	97.2	5,980	
入湯税（現年分）	10,800	100.0	0.0	9,600	112.5	24	
事業所税（現年分）	2,515,100	100.0	2.8	2,492,100	100.9	5,669	
都市計画税	6,329,700	100.0		6,243,500	101.4	14,266	
現年課税分	6,297,000	99.5	7.1	6,208,200	101.4		
滞納繰越分	32,700	0.5		35,300	92.6		

※2025年（令和7年）1月1日現在の人口443,696人。

令和7年度予算（一般会計）歳入の内訳

（単位 千円）

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度 対 比 %
		予算額	構 成 比 %	当初予算額	構 成 比 %	
自 主 財 源	市税	89,434,000	49.4	85,300,000	50.8	104.8
	分担金及び負担金	1,392,107	0.8	1,142,613	0.7	121.8
	使用料及び手数料	3,372,175	1.9	3,402,683	2.0	99.1
	財産収入	791,175	0.4	303,430	0.2	260.7
	寄附金	1,245,732	0.7	887,999	0.5	140.3
	繰入金	6,042,493	3.3	5,671,599	3.4	106.5
	繰越金	2,000,000	1.1	2,000,000	1.2	100.0
	諸収入	4,144,020	2.3	3,991,773	2.4	103.8
	計	108,421,702	59.9	102,700,097	61.2	105.6
依 存 財 源	地方譲与税	917,615	0.5	905,615	0.5	101.3
	利子割交付金	68,000	0.0	30,000	0.0	226.7
	配当割交付金	734,000	0.4	620,000	0.4	118.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,221,000	0.7	716,000	0.4	170.5
	法人事業税交付金	1,131,000	0.6	1,035,000	0.6	109.3
	地方消費税交付金	10,687,000	5.9	10,400,000	6.2	102.8
	ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	100.0
	環境性能割交付金	274,000	0.1	246,000	0.2	111.4
	地方特例交付金	479,000	0.3	2,798,000	1.7	17.1
	地方交付税	100,000	0.1	50,000	0.0	200.0
	交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	54,000	0.0	100.0
	国庫支出金	35,969,515	19.9	30,803,800	18.4	116.8
	県支出金	13,484,868	7.5	11,828,888	7.0	114.0
	市債	7,335,300	4.1	5,700,600	3.4	128.7
計	72,473,298	40.1	65,205,903	38.8	111.1	
合 計	180,895,000	100.0	167,906,000	100.0	107.7	

令和7年度予算（一般会計）性質別歳出の状況

（単位 千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比 %	
	予 算 額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
消 費 的 経 費	人件費	32,117,713	17.8	30,928,404	18.4	103.8
	物件費	34,064,685	18.8	31,441,039	18.7	108.3
	維持補修費	1,376,529	0.8	1,226,241	0.7	112.3
	扶助費	58,304,616	32.2	53,330,013	31.8	109.3
	補助費等	14,096,459	7.8	12,849,551	7.7	109.7
	計	139,960,002	77.4	129,775,248	77.3	107.8
投 資 的 経 費	補助事業費	9,019,830	5.0	6,749,348	4.0	133.6
	単独事業費	5,165,827	2.8	4,245,164	2.5	121.7
	計	14,185,657	7.8	10,994,512	6.5	129.0
公 債 費	8,865,874	4.9	9,403,419	5.6	94.3	
繰 出 金	15,687,469	8.7	15,695,657	9.4	99.9	
そ の 他	2,195,998	1.2	2,037,164	1.2	107.8	
合 計	180,895,000	100.0	167,906,000	100.0	107.7	

令和5年度各会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区分		収入額	支出額	翌年度繰越財源	翌年度繰越額
一般会計		174,051,392,062	168,176,868,099	275,281,000	5,599,242,963
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,317,265,554	2,641,750,316	690,097	674,825,141
	墓園事業費	599,463,615	548,574,696	0	50,888,919
	国民健康保険事業費	38,285,021,335	38,144,245,347	0	140,775,988
	介護保険事業費	33,355,584,531	33,107,775,815	0	247,808,716
	後期高齢者医療事業費	7,014,632,857	6,878,287,691	0	136,345,166
	小計	82,571,967,892	81,320,633,865	690,097	1,250,643,930
	公営企業会計				
公営企業会計	下水道事業費	収益	13,042,523,114	12,016,705,421	
		資本	3,258,248,190	7,564,902,629	—
	市民病院事業	収益	21,723,325,159	22,330,808,529	
		資本	803,028,000	1,799,291,289	—
合計		295,450,484,417	293,209,209,832	275,971,097	6,849,886,893

※ 公営企業会計の資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

## 基金一覧表

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	主 管 課
藤沢市財政調整基金	13,398,106,537	12,837,496,565	財政課
藤沢市公共施設整備基金	6,668,752,047	5,790,213,508	企画政策課
国民健康保険事業運営基金	1,006,263,718	1,006,192,152	保険年金課
藤沢市愛の輪福祉基金	550,579,718	540,889,295	福祉総務課
藤沢市みどり基金	743,103,169	817,395,930	みどり保全課
藤沢市交通安全対策基金	55,958,198	47,010,107	防犯交通安全課
藤沢市大庭台墓園基金	1,178,425,171	1,148,469,447	福祉総務課
藤沢市平和基金	102,496,847	88,630,895	人権男女共同平和国際課
藤沢市文化振興基金	136,321,666	98,257,420	文化芸術課
藤沢市環境基金	147,282,347	143,966,326	環境総務課
藤沢市介護保険事業運営基金	920,592,267	1,050,155,043	介護保険課
藤沢市スポーツ振興基金	79,914,238	86,539,126	スポーツ推進課
藤沢市災害復興基金	545,323,339	535,134,135	防災政策課
藤沢市教育応援基金	188,899,588	112,431,335	教育総務課
藤沢市森林環境譲与税基金	60,497,939	62,946,868	みどり保全課
藤沢市子ども未来基金	3,570,000	0	子ども総務課 ※旧子育て企画課
合 計	25,786,086,789	24,365,728,152	

(令和5年度藤沢市財産に関する調査)

## 令和5年度市民サービスの状況

(一般会計)

2024年(令和6年)4月1日現在

人口 443,523 人

世帯 202,771 世帯

区 分	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
議会費	1,434	3,137
総務費	45,514	99,552
環境保全費	3,624	7,927
民生費	178,221	389,825
衛生費	37,881	82,857
労働費	901	1,970
農林水産業費	1,347	2,946
商工費	4,834	10,573
土木費	38,059	83,248
消防費	11,747	25,694
教育費	34,910	76,359
公債費	20,712	45,305
計	379,184	829,393

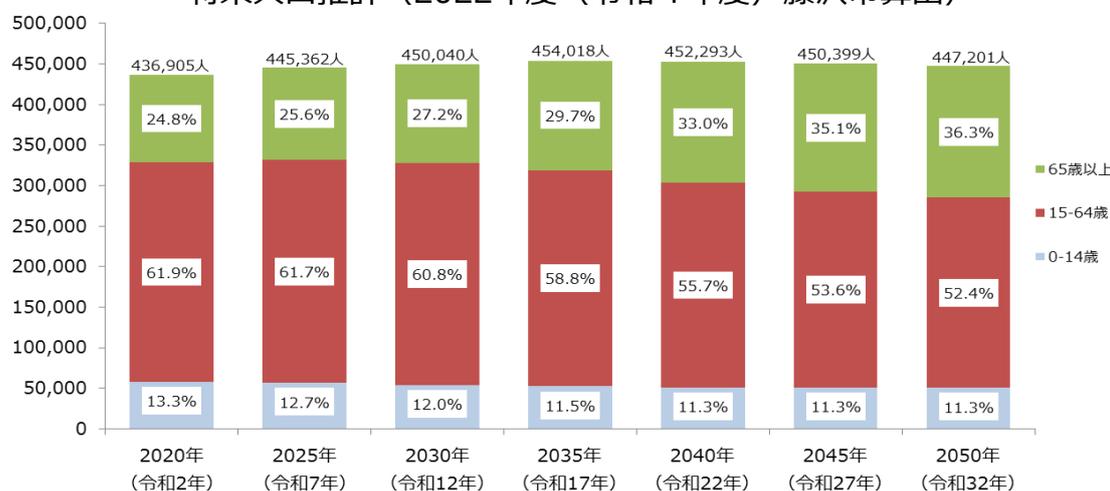
人口及び世帯数の推移（国勢調査確報値による）

各年10月1日現在

年次	世帯数	人 口			人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	世帯構 成員数
		総 数	男	女		
1940年 (昭和15年)	7,237	36,769	18,189	18,580	1,419	5.08
1947年 (昭和22年)	16,977	78,759	38,552	40,207	1,648	4.64
1950年 (昭和25年)	17,735	84,581	41,540	43,041	1,769	4.77
1955年 (昭和30年)	22,694	109,101	53,572	55,529	1,588	4.81
1960年 (昭和35年)	28,089	124,601	61,058	63,543	1,814	4.44
1965年 (昭和40年)	43,908	175,183	88,314	86,869	2,520	3.99
1970年 (昭和45年)	62,169	228,978	116,298	112,680	3,288	3.68
1975年 (昭和50年)	77,281	265,975	134,919	131,056	3,820	3.44
1980年 (昭和55年)	96,757	300,248	152,281	147,967	4,312	3.10
1985年 (昭和60年)	108,775	328,387	167,306	161,081	4,716	3.02
1990年 (平成2年)	124,261	350,330	178,914	171,416	5,040	2.82
1995年 (平成7年)	137,993	368,651	186,962	181,689	5,304	2.67
2000年 (平成12年)	148,455	379,185	190,927	188,258	5,455	2.55
2005年 (平成17年)	161,232	396,014	198,365	197,649	5,697	2.46
2010年 (平成22年)	171,981	409,657	203,778	205,879	5,893	2.38
2015年 (平成27年)	180,170	423,894	210,032	213,862	6,093	2.35
2020年 (令和2年)	193,204	436,905	215,596	221,309	6,281	2.26

※各年ともに国勢調査の確報値に基づく10月1日現在の数値。

将来人口推計（2022年度（令和4年度）藤沢市算出）



## 外国人住民人口と世帯数の推移（住民基本台帳による）

※2012年（平成24年）までは「外国人登録人口と世帯数」

各年4月1日現在

年次別	人口			世帯数
	男	女	総数	
2006（H18）	3,214	2,796	6,010	4,078
2007（H19）	3,121	2,840	5,961	4,003
2008（H20）	3,329	2,907	6,236	4,272
2009（H21）	3,267	3,000	6,267	4,224
2010（H22）	3,037	2,911	5,948	4,016
2011（H23）	2,909	2,854	5,763	3,904
2012（H24）	2,814	2,764	5,578	3,777
2013（H25）	2,570	2,643	5,213	3,508
2014（H26）	2,474	2,536	5,010	3,406
2015（H27）	2,567	2,595	5,162	3,528
2016（H28）	2,746	2,649	5,395	3,735
2017（H29）	2,887	2,740	5,627	3,948
2018（H30）	3,013	2,849	5,862	4,150
2019（H31）	3,359	2,995	6,354	4,597
2020（R2）	3,644	3,115	6,759	4,968
2021（R3）	3,681	3,095	6,776	5,016
2022（R4）	3,593	3,099	6,692	4,952
2023（R5）	4,163	3,364	7,527	5,627
2024（R6）	4,582	3,548	8,130	6,115
2025（R7）	4,807	3,783	8,591	6,482

## 国籍別外国人住民人口と世帯数（住民基本台帳による）

2025年（令和7年）4月1日現在

国 籍	人 口			世 帯 数
	男	女	総 数	
中国	749	799	1,548	1,103
ベトナム	732	469	1,201	889
スリランカ	544	281	825	420
韓国・朝鮮	407	416	823	699
ブラジル	308	232	540	353
フィリピン	156	355	511	429
インドネシア	357	136	493	465
ペルー	237	209	446	276
米国	193	78	272	250
ミャンマー	142	121	263	244
ネパール	111	77	188	116
その他	871	610	1,481	1,238
合計	4,807	3,783	8,591	6,482

※男女の合算値が総数と一致しない場合には、総数に性別不詳者を含んでいることがあります。

# 1 総務・企画

【組織】 部22 室1 課117

条例定数 2025年(令和7年)4月1日現在

区 分		定数(人)
市長部局の職員	一般職員	2,132
	市民病院職員	948
議会局職員		15
教育委員会事務局その他教育機関の職員		248
選挙管理委員会事務局職員		9
監査事務局職員		9
農業委員会事務局職員		6
消防職員		455
合 計		3,822

※上記の数は条例上の定数であり、実際の職員数は、毎年この合計数を上限として決定される。

## 【情報システム】

情報系（内部事務系）システム

・端末 2,825台

・複合機 204台

基幹系システム

・基幹系システム機器

・基幹系システム用端末 359台

基幹系システム利用業務
住民記録
印鑑登録
選挙管理
個人住民税
軽自動車税
法人住民税
固定資産税
事業所税
国民年金
介護保険
後期高齢者医療保険
国民健康保険
宛名管理
収納管理
滞納管理
統合基盤

職員採用数 2025年(令和7年)4月1日現在

区 分	採用数(人)
一般事務職員	59
技術職員	15
専門職員	46
会計年度任用職員	1,629
合 計	1,749

障がい者雇用状況 2025年(令和7年)6月1日現在

人員	123人
障がい者雇用率	2.89%
不足数	0人

研修受講者数

2024年度中：延べ14,663人

## 情報システム導入経過

年	月	経過
S33	3	税務・給与業務にパワーズ会計機導入
38	12	市民税・国保・下水道業務に超小型コンピュータ導入
40	11	業務処理の機械化を推進するため中型コンピュータ導入
55	12	住民記録及び税業務のオンライン検索業務開始
57	12	漢字処理の開始
59	4	パソコン・ワープロの試行開始
61	6	財務会計オンラインシステム稼働
	12	住民記録漢字オンラインシステム稼働
H 2	10	改製原戸籍のオンラインシステム稼働
5	4	職員情報システム稼働
	8	1 戸籍情報オンラインシステム稼働
	6	一般OA用パソコン一課一台配置
10	10	インターネット上にホームページ開設
	9	7 保健福祉総合システム稼働
13	4	統合OAシステム稼働
14	8	住基ネット一次稼働
	10	学校イントラネット導入
15	5	地域イントラネット導入
	8	住基ネット二次稼働
17	7	電子申請・届出システム稼働
18	4	職員ポータルシステム導入（シンクライアント・生体認証・通信の暗号化の導入）
		保健所システム稼働
22	4	税・料コンビニ収納システム稼働
23	2	証明書のコンビニ交付の開始
29	5	情報系システムとインターネット接続環境を分割
30	3	職員ポータルシステム更新（仮想化・無線LAN・認証印刷の導入）
R 3	1	基幹系システム更新（ホストコンピュータからパッケージシステムへオープン化）
		ペイジー納付、スマートフォン決済アプリ納付、ウェブ口座振替受付の導入
R 6	3	職員ポータルシステム更新（チャット・ノーコードツール・ユニバーサルデザインフォントの導入）
		窓口業務支援システム稼働（書かないワンストップ窓口サービス）
R 7	1	庁内ネットワークシステム更新（無線LAN環境拡充）

【マイナンバーカード】 2025年(令和7年)4月1日現在

・所有者数：349,406人

※運用状態のカードの所有者数(廃止状態のカードは除く)

**【電子申請利用率】**

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電子申請可能行政手続数※	42手続	45手続	54手続
L申請総数	1,019,305件	1,023,596件	2,371,166件
Lうち電子申請数	655,726件	677,622件	1,802,542件
利用率（電子申請数／申請総数）	64.3%	66.2%	76.0%

※1行政手続あたり申請総数が1,000件以上の電子申請可能行政手続

**【平和】**

- ・核兵器廃絶平和都市宣言 1982年（昭和57年）6月22日
- ・非核宣言自治体 2025年(令和7年)4月1日現在

項目	都道府県	市	特別区	町	村	合計
非核宣言自治体	42	773	23	669	160	1,667
日本非核宣言自治体協議会加入	1	205	7	129	22	364

**【都市親善】**

姉妹友好都市 2025年(令和7年)4月1日現在

市名	面積(km <sup>2</sup> )	人口(万人)	提携年月日
長野県 松本市	978	約24	1961.7.29
アメリカ合衆国 フロリダ州 マイアミビーチ市	48	約8	1959.3.5
中華人民共和国 雲南省 昆明市	21,012	約860	1981.11.5
カナダ オンタリオ州 ウィンザー市	147	約23	1987.12.2
大韓民国 忠清南道 保寧市	586	約10	2002.11.15

**【ジェンダー平等・男女共同参画の推進】**

2024年(令和6年)4月1日現在

国へ報告する審議会等の女性登用比率				市独自の分類における女性登用比率			
審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)
61	766	238	31.1	258	7,749	3,259	42.1

「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」策定に至るまでの経過とその後（概要）

1975年（昭和50年）	（国連）「国際婦人年」（目標：平等・発展・平和） 6月「国際婦人年世界会議」（メキシコシティ） 「世界行動計画」採択
1985年（昭和60年）	6月（国）「女子差別撤廃条約」批准
1990年（平成2年）	3月「ふじさわ女性行動計画」策定
1999年（平成11年）	6月（国）「男女共同参画社会基本法」公布・施行
2000年（平成12年）	12月（国）「男女共同参画基本計画」策定
2001年（平成13年）	2月「ふじさわ男女共同参画プラン2010」策定 4月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行（一部2002年4月施行）
2006年（平成18年）	3月（県）「かながわDV被害者支援プラン」策定 「ふじさわ男女共同参画プラン2010（改定版）」策定
2011年（平成23年）	3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定
2013年（平成25年）	3月「ふじさわDV防止・被害者支援計画」策定
2014年（平成26年）	1月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行 3月（県）「かながわDV防止・被害者支援プラン」策定
2015年（平成27年）	8月（国）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）成立
2016年（平成28年）	3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020（改定版）」策定
2018年（平成30年）	5月（国）「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）」公布・施行
2020年（令和2年）	12月（国）「第5次男女共同参画基本計画」策定
2021年（令和3年）	3月「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」策定
2023年（令和5年）	6月（国）「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」施行

「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」策定に至るまでの経過とその後（概要）

2024年（令和6年）	3月（県）「かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画」策定 4月（国）「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」施行
2025年（令和7年）	3月「ふじさわ女性支援計画」策定

【広域行政】

2025年（令和7年）4月1日現在

協議会等名称／設置時期	藤沢市以外の構成団体
湘南広域都市行政協議会 1962年（昭和37年）4月18日～ （地方自治法に基づく法定協議会化 2010年（平成22年）4月1日～）	茅ヶ崎市、寒川町
湘南地域市町連絡会議 1977年（昭和52年）10月14日～	茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、秦野市、二宮町、大磯町、神奈川県
東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会 1996年（平成8年）5月31日～	神奈川県、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、相模原市、海老名市、座間市、綾瀬市、厚木市等
厚木基地騒音対策協議会 1988年（昭和63年）8月16日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、神奈川県、町田市
厚木基地関係市連絡会議 1974年（昭和49年）10月1日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、町田市
神奈川県基地関係県市連絡協議会 1964年（昭和39年）5月21日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、逗子市、神奈川県
神奈川県鉄道輸送力増強促進会議 1964年（昭和39年）12月2日～	神奈川県、県内全市町村等
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 2004年（平成16年）9月2日～	神奈川県、県内32市町村等
湘南地区観光振興協議会	茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町、二宮町、神奈川県、神奈川県観光協会

「湘南広域都市行政協議会」のあゆみ

1962年(昭和37年)	湘南広域都市行政協議会設立 藤沢市広域行政事務研究会発足 湘南視聴覚ライブラリー発会
1972年(昭和47年)	養護老人ホーム「湘風園」開園
1984年(昭和59年)	広域交流芸術展開催
1988年(昭和63年)	新湘南バイパス開通
1996年(平成8年)	図書館の相互利用開始
2008年(平成20年)	「湘南エコウェブ」プロジェクト発足
2010年(平成22年)	地方自治法に基づく湘南広域都市行政協議会設立 スポーツ施設の広域相互利用開始 八ヶ岳野外体験教室の広域利用開始
2011年(平成23年)	「テクニカルショウヨコハマ2011」に2市1町で共同出展
2012年(平成24年)	湘南バスポートセンター開設
2013年(平成25年)	湘南看護専門学校開校

「湘南広域都市行政協議会」専門部会 令和6年度取組テーマ

部会名	取組テーマ
事務研究部会	旅券発給事務の共同処理に係る連絡調整 広域合同研修講座の開催 新たな広域連携施策の調査研究 養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討
都市農業部会	2市1町の農畜水産物の魅力の発信 新規就農者の受入及び定着支援による耕作放棄地の発生防止及び解消
広域ごみ処理部会	「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の推進及び進行管理
広域文化活動部会	文化芸術活動の支援
広域情報部会	ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有
広域環境部会	地球温暖化防止対策及び気候変動適応策の取組の推進
産業振興部会	広域産業振興施策の推進
人権・ジェンダー 平等推進部会	人権・男女共同参画に向けた取組
スポーツ振興部会	スポーツチームとの連携による地域の活性化

## 2 市民自治

### 【情報公開制度】

1985年（昭和60年）9月 藤沢市情報公開条例公布  
 1986年（昭和61年）2月 施行  
 1996年（平成8年）9月 改正  
 2001年（平成13年）6月 全部改正（10月 施行）  
 2003年（平成15年）9月 改正  
 2003年（平成15年）12月 改正  
 2007年（平成19年）9月 改正  
 2015年（平成27年）2月 改正  
 2016年（平成28年）3月 改正

#### ○情報公開制度利用状況

令和6年度

利用者数	情報公開請求件数	情報提供件数	合計
3,908人	86件	3,161件	3,247件

#### ・行政文書公開請求の処理内容

令和6年度

承諾：18(1)件	一部承諾：40件	拒否：17(2)件	却下：0件	取下げ：12件	審査中：2件
-----------	----------	-----------	-------	---------	--------

※括弧内の数字は令和5年度の請求に係るものを示す。

### 【個人情報保護制度】

1987年（昭和62年）9月 藤沢市個人情報保護条例公布  
 1988年（昭和63年）4月 施行  
 1996年（平成8年）9月 改正  
 2003年（平成15年）9月 全部改正  
 （改正後の条例名「藤沢市個人情報の保護に関する条例」2004年（平成16年）1月施行）  
 2003年（平成15年）12月 改正  
 2007年（平成19年）9月 改正  
 2015年（平成27年）2月 改正  
 2015年（平成27年）6月 改正  
 2016年（平成28年）3月 改正  
 2017年（平成29年）6月 改正  
 2018年（平成30年）3月 改正  
 2021年（令和3年）7月 改正  
 2022年（令和4年）2月 改正  
 2022年（令和4年）12月 藤沢市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例公布  
 2023年（令和5年）3月 藤沢市個人情報の保護に関する条例廃止  
 2023年（令和5年）4月 藤沢市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例施行

#### ○保有個人情報開示等請求処理状況

令和6年度

開示請求	89(3)件				
	承諾：16(1)件	一部承諾：35(1)件	拒否：31(1)件	却下：0件	取下げ：3件
訂正請求	0件				
利用の停止請求	0件				
消去請求	0件				
提供の停止請求	0件				

※括弧内の数字は令和5年度の請求に係るものを示す。

## 【オンブズマン制度】

苦情申立ての受付及び処理件数

2025年（令和7年）4月1日

受付及び処理項目	年度					計
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
1 苦情申立ての受付件数	23	25	25	39	37	149
2 苦情申立ての処理件数	30	26	26	41	39	162
（ ）は前年度から繰り越したもの	(7)	(1)	(1)	(2)	(2)	(13)
(1) 苦情申立ての処理を終了したもの	29	25	24	39	34	151
① 苦情申立ての趣旨に沿ったもの	9	1	2	3	1	16
② 苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの	13	13	14	21	16	77
③ 調査を中止・打ち切ったもの	1	1	0	0	0	2
うち苦情申立の取下げによるもの	1	1	0	0	0	2
④ 調査をしないこととしたもの	6	10	8	15	17	56
ア 所管外としたもの	4	0	1	3	0	8
イ その他のもの	2	10	7	12	17	48
(2) 苦情申立ての処理中のもの	1	1	2	2	5	11

・1994年（平成6年）12月20日 藤沢市オンブズマン条例制定

・1996年（平成8年）10月1日 施行

## 【情報提供】

広報のいろいろ

令和6年度

種別	規格	対象
「広報ふじさわ」 1949年(昭和24年)6月20日創刊	タブロイド判12頁 月2回（10、25日号）発行 1回平均163,300部	市民
点字版広報ふじさわ 1964年(昭和39年)1月創刊	B5判85枚（170ページ） 月2回（10、25日号）発行 1回約24部	視覚障がい のある方等
声の広報 1977年(昭和52年)6月創刊	音楽用CD3枚、プレクストーク用CD(デージー)1枚 月2回（10、25日号）発行 1回約44部	”
CATV 毎週更新番組（15分） 「ふじさわ情報ナビ」 1992年(平成4年)10月放送開始	市の施策・事業、公共的出来事などをテレビ映像で紹介 ジェイコム湘南・神奈川（デジタル11ch） 1日3回放映 毎週更新、番組制作52本 週放送時間延べ5時間15分	受信可能世帯
F M放送(FM83.1MHz)レディオ湘南 「ハミングふじさわ」 「ハミングインフォメーション」 1996年(平成8年)4月放送開始 「ラジカルナビ」 2013年(平成25年)4月放送開始	市の施策・事業、地域の話、防災情報などをラジオ放送で紹介 ハミングふじさわ(30分)月～金曜日2回/日 ハミングインフォメーション(5分) 毎日3回 ラジカルナビ(5分) 5カ国語（中国語、韓国語、ポルトガル語、英語、スペイン語）で簡単な 会話と文化を紹介 月～金曜日2回/日 週放送時間延べ7時間35分	市内
フェイスブックページ 「ColorFULL FUJISAWA(カラフルフジサワ)」 2012年(平成24年)6月開設	身近な話題やホットな情報など、色とりどりの情報を提供 随時情報提供	インターネット 閲覧可能者

## 【情報ネットワーク】

①CATV	事業主体	(株) ジェイコム湘南・神奈川 (本社住所：横須賀市平成町1-1) (本店住所：横浜市中区本町4-43 A-PLACE馬車道5F)
	会社設立	2001年(平成13年)4月 藤沢ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイコム湘南、(株)シーエーティヴィ横須賀との3社が合併し、新会社「株式会社ジェイコム湘南」を設立。2019年(平成31年)4月に神奈川エリアの法人統合により、(株)ジェイコム湘南・神奈川に名称変更。 ※前身の藤沢ケーブルテレビ(株)は1991年(平成3年)4月設立
	チャンネル数	<映像> 90チャンネル以上 地域チャンネル 2チャンネル (2025年(令和7年)4月1日現在)
	加入者数	総加入世帯数約820,000世帯(2025年(令和7年)4月1日現在)
②FM	事業主体	藤沢エフエム放送株式会社 (藤沢市朝日町1-1藤沢市役所分庁舎1階 Tel. 25-7000) <ステーションネーム> レディオ湘南
	会社設立	1995年(平成7年)5月 第三セクター方式
	放送開始	1996年(平成8年)4月
	周波数	83.1MHz

## 【公文書等保存管理】

### (1) 歴史資料

- ・地域歴史文書 187,600件(マイクロフィルム収集文書を含む)
- ・歴史的公文書・重要行政文書 82,298件

### (2) 保存行政文書

- ・簿冊(明治～昭和56年度) 2025年(令和7年)4月1日現在

保存期間	冊数	箱数
永年	6,852	41

- ・ファイリング(昭和56年度～令和5年度) 2025年(令和7年)4月1日現在

保存期間	永年	10年	5年	3年	延長	その他	合計
フォルダー数	107,843	49,985	60,896	3,621	936	9,128	232,409
箱数	6,410	6,378	7,762	500	178	2,405	23,633

その他の保存期間：法令等で定められた期間

### (3) 市民資料室配架資料等

- ・市政資料 11,790件
- ・郷土資料 2,468件
- ・国及び他の公共団体等資料 32,654件

## 【市民参加】

### 1 広聴制度

- ・市長陳情・要望、わたしの意見・提案、市政相談など

### 2 郷土づくり推進会議

- ・地域の意見を集約し、市との協働により課題解決に向けた方向性を検討する
- ・意見や要望、施策の提言を行う
- ・地域の特性を生かした事業を企画及び実施する
- ・委員と市長との意見交換

開催期間	開催回数	参加人数
2023年(令和5年)4月～5月	13回	236人

- ・市民と市長との意見交換

開催期間	開催回数	参加人数
2023年(令和5年)11月～12月	13回	145人

### 3 シティプロモーション・ボランティア

2025年(令和7年)4月1日現在

ふじさわファンクラブ	登録者数	8,732人
チーム FUJISAWA2020	登録団体数	151団体
	個人登録者数	5,750人

**【コミュニティ施設】**

(1) 市民センター13施設・3分館

市民センター設置状況

2025年(令和7年)4月1日現在

名称	位置	建築年月	建物延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	当初の設置年度
六会市民センター	亀井野四丁目8番地の1	2016年3月	鉄筋コンクリート造3階建 2,160	3,410	昭和17年度 出張所 昭和24年度 支所
体育館		1990年3月	鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階建 1,155		
六会市民センター石川分館	石川一丁目1番地の22	2004年3月	鉄骨造 平屋建 分館部分約58	2,479	※石川コミュニティセンター(市民の家)併設
片瀬市民センター	片瀬三丁目9番6号	1987年11月	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,252	1,528	昭和22年度 出張所 昭和24年度 支所
片瀬しおさいセンター(片瀬市民センター分館)	片瀬四丁目9番22号	1997年3月	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,504	4,029	※片瀬しおさい荘併設
明治市民センター	辻堂新町一丁目11番23号	2006年10月	鉄筋コンクリート造4階建 2,276	5,662	昭和26年度 支所 ※辻堂支所として設置 名称変更 昭和52年度
健康プラザ		1987年3月	鉄筋コンクリート造平屋建 1,088		
御所見市民センター	打戻1760番地の1	2009年3月	鉄筋コンクリート造3階建 2,500	6,604	昭和30年度 支所
遠藤市民センター	遠藤2984番地の3	2005年2月	鉄筋コンクリート造3階建 1,719	4,375	昭和30年度 支所
青少年ホール		1972年2月	鉄骨造平屋建 396		
長後市民センター	長後513番地	1995年3月	鉄筋コンクリート造4階建 1,912	8,523	昭和30年度 支所
コミュニティホール		1985年3月	鉄筋コンクリート造平屋建 1,108		
辻堂市民センター	辻堂西海岸二丁目1番17号	2021年7月	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建 5,171	5,908	昭和52年度 ※消防施設面積を含む
善行市民センター	善行一丁目2番地の3	2019年12月	鉄筋コンクリート造3階建 2,565	4,712	昭和54年度
健康プラザ棟		2022年3月	鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建 648		
湘南大庭市民センター	大庭5406番地の1	1985年11月	鉄筋コンクリート造2階建機械室地階建 2,534	10,465	昭和60年度
湘南台市民センター	湘南台一丁目8番地	1989年6月	鉄筋コンクリート造地上4階建 (湘南台文化センター内) 3,086	7,786	平成元年度 ※湘南台文化センター施設面積含む
鵠沼市民センター	鵠沼海岸二丁目10番34号	1981年3月	鉄筋コンクリート造2階建 2,804	5,121	平成15年度 増設
藤沢市民センター	本町一丁目12番17号	2018年3月	鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階地下1階建 (藤沢公民館・労働会館等複合施設内) 7,948	3,368	昭和26年度 ※藤沢公民館・労働会館等複合施設面積含む
済美館(藤沢市民センター分館)	本町四丁目6番16号	1990年10月	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 1,163	657	
村岡市民センター	弥勒寺一丁目7番7号	1988年3月	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 2,228	2,947	昭和41年度

※面積は小数点以下四捨五入

(2) 地域市民の家(1小学校区に1箇所以上)

・施設数41箇所

地域市民の家利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	16,029	27,903	31,877	35,640	37,172
人数	127,483	216,667	270,823	318,460	344,358

地域市民の家設置状況（設置順）

2025年（令和7年）4月1日現在

1 高倉	2 本鵜沼	3 片瀬山	4 辻堂南部	5 藤が岡	6 下土棚	7 片瀬浪合
8 羽鳥	9 江の島	10 鵜南	11 村岡	12 藤沢石原谷	13 菖蒲沢	14 六会
15 大清水	16 辻堂	17 藤沢	18 長後滝山	19 川名通り町	20 立石	21 中里
22 遠藤	23 小栗塚	24 七ツ木	25 善行乾塚	26 用田	27 明治	28 大鋸
29 円行	30 石川	31 伊勢山	32 駒寄	33 鵜沼藤が谷	34 小糸	35 大庭
36 滝の沢	37 辻堂東海岸	38 高谷	39 辻堂砂山	40 石川コミュニティセンター	41 鵜沼橋	

(3) 地域の縁側

・設置数39箇所

地域の縁側利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	21,599人	40,216人	50,786人	61,406人	66,107人

地域の縁側設置状況

2025年（令和7年）4月1日現在

	類型	名称	実施場所
1	基本型	ひだまり片瀬	片瀬3-16-10 香川ビル1階
2		ちよこつ湘南台	湘南台1-6-10 パティオ湘南台101
3		長後あかり	高倉650-56 コーポカネウ 1階
4		交流スペース ほっと舎	大庭5348-16 高橋ビル202
5		こしよみ元気	用田569 御所見愛児園
6		かわうそ	瀬郷1002 湘南希望の郷 地域交流ホーム かわうそ1Fホール
7		すこやか	辻堂元町4-17-23 (株)門倉組本社北側プレハブ棟
8		たきのさわパラダイス	遠藤701-10 滝の沢市民の家
9		地域交流サロン「ゆい」	本藤沢3-19-5 石原谷市民の家
10		えん	本藤沢6-5-18
11		七ツ木の里	高倉972-2 七ツ木市民の家
12		おしゃべり処「大福」	下土棚238-2
13		藤沢地区みらいサロン	本藤沢3-9-19
14		コミュニティハウス片瀬山	片瀬山5-19-3 山本邸
15		鵜沼藤が谷みんなの縁側	鵜沼藤が谷2-11-32 鵜沼藤が谷市民の家
16		村岡テラス	宮前380-1 村岡宮前ローカルサイト
17		こまよせランド	大庭5527-4 駒寄市民の家
18		遠藤地域の縁側 もんのきの家	遠藤5895
19		睦とものわひろば	遠藤928-13 睦会集会所
20		地域交流室「ばらそる」	羽鳥1-1-60 ブランシエル湘南辻堂
21		まめや	藤沢1011-18
22		ほっとスペース すみれ	藤沢3800 松本店舗
23		ゆくり庵	藤沢644
24		明日香辻堂	辻堂元町3-10-6 センター事業団 湘南事業所
25		わらく	神明3-1-1 湘南ヤクルト販売株式会社社会議室 他
26		おふろの縁側 六会文庫	亀井野1-10-13
27		サロンしげた	湘南台6-55-6 四ツ辻団地コミュニティハウス
28		パナカフェ	石川1-6-10
29		特定型	地域交流サロン ふれあい
30	まめっこ		善行団地3-18
31	ご遺族サロン「わだち」		本町4-8 ふじなみ交流センター
32	むすびて		羽鳥3-5-20 羽鳥市民の家 辻堂新町1-3-10 辻堂新町町内会館
33	草の根ふじさわ	本町4-8 ふじなみ交流センター	
34	基幹型	ヨロシク♪まるだい	藤沢1049
35		y e l l (エール)	高倉650-30
36		きらり	渡内4-5-18 渡内クリニックビル1階
37		かるがも	城南4-9-8 城東ビル ラポール城南1階
38	介護予防特化型	わいわい善行	善行1-26-5 小山ビル1階
39		亀吉	鵜沼海岸7-20-21

## 【自治会】

地区別自治会数及び加入世帯数

2024年（令和6年）9月1日現在

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	39	9,719	249
藤沢西部	40	7,710	193
鵜沼	51	20,002	392
村岡	24	10,012	417
六会	30	9,204	307
片瀬	26	8,183	315
明治	30	8,174	272
御所見	13	3,885	299
遠藤	15	2,376	158
長後	39	9,411	241
辻堂	47	14,921	317
善行	37	8,538	231
湘南大庭	49	9,378	191
湘南台	34	9,881	291
合計	474	131,394	(平均) 277

$$\text{※自治会加入率} = \frac{\text{加入世帯数 } 131,394}{\text{全世帯数 } 203,819} \times 100 = 64.5\%$$

(全世帯数は2024年（令和6年）9月1日現在)

## 【市民活動支援施設】

(1) 市民活動推進センター（2001年（平成13年）12月15日オープン）

所在地	藤沢市藤沢1031番地 アーバンセンター藤沢2階
面積	449.00 m <sup>2</sup>
主な施設	会議室（2室）、情報スペース、交流スペース、多目的スペース、作業スペース、ロッカーなど。 * 障がい者用トイレ、障がい者用駐車場（1台）有。

○令和6年度利用状況

施設利用（開館日数308日）		企画事業	
件数	延べ人数	回数	延べ参加者数
7,957件	23,227人	20回	302人

施設利用延べ人数と企画事業延べ参加者数には一部重複があります。

(2) 市民活動プラザむつあい（2016年（平成28年）6月1日オープン）

所在地	藤沢市亀井野4丁目8番地の1 六会市民センター2階
面積	63.73 m <sup>2</sup>
主な施設	情報スペース、交流スペース、作業スペース、ロッカーなど。

○令和6年度利用状況

施設利用（開館日数304日）		企画事業	
件数	延べ人数	回数	延べ参加者数
1,461件	3,553人	13回	1,285人

施設利用延べ人数と企画事業延べ参加者数には一部重複があります。

団体等登録数(2025年（令和7年）3月31日現在)

団体 : 381団体

うち法人 : 99団体

【消費生活相談】 令和6年度

(単位：件)

相談件数	苦情	問合せ	来庁	電話	文書
3,262	2,640	622	409	2,852	1

※延べ相談件数は3,538件

(1) 販売購入形態内訳

訪問販売	308
通信販売	948
マルチ的商法	7
電話勧誘	103
ネガティブオプション※	0
訪問購入	19
店舗購入	758
その他無店舗	14
不明その他	1105
計	3,262

※「ネガティブオプション」とは、「事前の電話などなく、契約していないのに商品を一方的に送りつけ、代金請求される商法」

【外国人相談】 令和6年度

(単位：件)

相談件数	市政	市政外	計
市役所	1,345	952	2,297
湘南台市民センター	1,065	1,732	2,797
計	2,410	2,684	5,094

相談者の出身国	人数	割合
ペルー	1,191	49.7%
アルゼンチン	570	23.8%
ブラジル	468	19.5%
その他の南米	135	5.6%
英語圏	12	0.5%
上記以外の国	22	0.9%
計	2,398	100%

(2) 商品・役務等分類

商品一般	408
食料品	192
住居品	136
光熱水品	51
被服品	130
保健衛生品	130
教養娯楽品	269
車輛・乗り物	48
土地・建物・設備	110
他の商品	2
クリーニング	10
レンタル・リース	144
工事・建築・加工	154
修理・補修	69
管理・保管	8
役務一般	16
金融・保険サービス	160
運輸・通信サービス	227
教育サービス	8
教養・娯楽サービス	269
保健・福祉サービス	194
他の役務	263
内職・副業・相場	44
他の行政サービス	28
他の相談	192
計	3,262

### 3 福祉・医療

#### 【児童福祉】

##### (1) 保育所

保育所の推移 2025年(令和7年)4月1日現在

年度	保育所数(入所児定員)			
	区分	公立	法人立	計
令和3年度		14(1,680人)	75(6,635人)	89(8,315人)
令和4年度		14(1,692人)	75(6,641人)	89(8,333人)
令和5年度		14(1,678人)	75(6,641人)	89(8,319人)
令和6年度		14(1,648人)	75(6,641人)	89(8,289人)
令和7年度		14(1,618人)	75(6,648人)	89(8,266人)

##### (2) 一時預かり

利用件数 合計29,218件 (内訳は下表参照)

令和6年度

善行保育園	小糸保育園	鶴沼保育園	湘南台保育園	二葉保育園	保育園小さなほし
1,402件	1,118件	1,447件	1,618件	1,960件	1,672件
富士見保育園	グリーンキッズ湘南	キディ湘南 C-X	藤沢ひびりっこ保育園	湘南まるめる保育園	グリーンキッズ湘南ライフタウン
1,759件	2,027件	1,530件	1,112件	1,246件	2,219件
たかすな保育園	アワーキッズ湘南	グリーンキッズ湘南村岡	グリーンキッズ湘南善行駅前	グリーンキッズ湘南ミナパーク	白旗保育園
1,927件	1,228件	1,037件	210件	1,099件	1,479件
村岡保育園	わかたけ保育園	アスク辻堂保育園			
1,705件	1,363件	60件			

##### (3) 病児・病後児保育

###### ① 病児保育

延べ利用者数

令和6年度

病児ほいくしつ湘南	藤が岡保育園	キディ湘南 C-X (令和6年12月～)
356人	355人	74人

###### ② 病後児保育

延べ利用者数

令和6年度

キディ鶴沼・藤沢	保育園小さなほし	キディ湘南C-X (令和6年4月～11月)
68人	87人	171人

##### (4) 医療的ケア児保育

受入児童数

令和6年度

藤が岡保育園	しづやがはら保育園	辻堂保育園	鶴沼保育園	きっずワン弥勒寺保育園	湘南台よつば保育園プラス
1人	1人	2人	1人	1人	1人

##### (5) ファミリー・サポート・センター事業

会員状況・活動件数

令和6年度

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	活動件数
6,603人	942人	561人	12,728件

##### (6) 子育て支援センター

延べ利用者数

令和6年度

藤沢	湘南台	辻堂	六会
6,618人	15,127人	17,500人	16,065人

##### (7) 児童虐待防止対策

ケース数

令和6年度

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
335件	251件	336件

#### 【母子・父子】

児童扶養手当受給者世帯

2025年(令和7年)3月31日現在

母子家庭	1,902世帯
父子家庭	84世帯
養育者家庭	6世帯

## 【地域福祉】

(1) ふじさわボランティアセンター 登録ボランティア人数 2025年(令和7年)3月31日現在

個人	グループ		登録者合計
	数	会員数	
440人	137	4,069人	4,509人

(2) 民生委員児童委員(520人定数) 2025年(令和7年)4月1日現在

男	女	計
147人	353人	500人(欠員20人)

## 【地区福祉窓口】(身近なところで、福祉に関する相談、手続きができる窓口)

平成5年度開設	片瀬市民センター、御所見市民センター	平成12年度開設	善行市民センター
平成6年度開設	六会市民センター、明治市民センター	平成13年度開設	遠藤市民センター、 湘南大庭市民センター
平成7年度開設	長後市民センター		
平成8年度開設	辻堂市民センター	平成15年度開設	村岡公民館(現 村岡市民センター)
平成9年度開設	湘南台市民センター	平成28年度開設	六会市民センター石川分館
平成10年度開設	鶴沼公民館(現 鶴沼市民センター)		

## 【高齢者福祉】

(1) 在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者 (2025年(令和7年)4月1日現在)

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
105人	17,408人

(2) 高齢者人口(単位:人) 藤沢市の地区別人口等 2025年(令和7年)4月1日現在 214,685世帯(1世帯当たり2.07人)

地区	人口	65歳以上	比率(%)	在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
片瀬	20,054	5,803	28.94%	6	584
鶴沼	60,383	14,836	24.54%	16	2,625
辻堂	44,932	10,489	23.34%	11	1,684
村岡	31,732	6,840	21.56%	0	1,016
藤沢	48,559	11,218	23.10%	12	2,089
明治	32,558	7,234	22.22%	7	1,089
善行	41,586	11,513	27.68%	15	1,957
湘南大庭	31,593	10,596	33.54%	4	1,064
六会	36,452	8,076	22.16%	11	1,314
湘南台	33,381	6,526	19.55%	4	1,087
遠藤	11,969	2,902	24.25%	8	728
長後	33,560	8,915	26.56%	6	1,405
御所見	18,074	5,137	28.42%	5	766
合計	444,833	110,085	24.75%	105	17,408
合計のうち(男)	219,945	48,002	21.82%	29	5,663
合計のうち(女)	224,887	62,083	27.61%	76	11,745
合計の2024.4.1との比較	-35	735	0.17%	-10	1,040

(注) 人口と65歳以上人口は、住民基本台帳による。在宅ねたきり高齢者数は「藤沢市ねたきり高齢者台帳」による(65歳以上)。ひとり暮らし高齢者数は「藤沢市ひとり暮らし高齢者台帳」による(70歳以上)。

高齢者及び次期高齢者(人)

40~64歳	164,790	75~79歳	25,439	90~94歳	6,120
65~69歳	21,438	80~84歳	19,901	95~99歳	1,801
70~74歳	22,450	85~89歳	12,661	100歳以上	275

※参考

0~39歳	169,958	38.2%	70歳以上	88,647	19.9%
40歳以上	274,875	61.8%	75歳以上	66,197	14.9%
50歳以上	210,680	47.4%	80歳以上	40,758	9.2%
60歳以上	137,510	30.9%	85歳以上	20,857	4.7%
65歳以上	110,085	24.7%	90歳以上	8,196	1.8%

※神奈川県高齢化率25.9%(2024年1月1日現在、「神奈川県年齢別人口統計調査」)

※全国の高齢化率29.3%(2024年10月1日現在確定値、総務省統計局「人口推計月報」)

年齢3区分別人口

区分	2025年(令和7年)4月1日現在		2024年(令和6年)4月1日	
	人口	比率(%)	人口	比率(%)
0~14歳	54,843	12.3%	56,030	12.6%
15~64歳	279,905	62.9%	279,488	62.8%
65歳以上	110,085	24.7%	109,350	24.6%
うち65~74歳(前期高齢者)	43,888	9.9%	45,508	10.2%
うち75歳以上(後期高齢者)	66,197	14.9%	63,842	14.4%
合計	444,833	100.0%	444,868	100.0%

【介護保険】

(1)被保険者及び認定の状況(単位:人)

2025年(令和7年)3月31日現在

	被保険者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	109,481	4,977	3,268	5,393	2,766	2,124	2,274	1,584	22,386
2号被保険者	164,791	81	78	127	88	68	51	60	553
合計	274,272	5,058	3,346	5,520	2,854	2,192	2,325	1,644	22,939
割合		22.05%	14.59%	24.06%	12.44%	9.56%	10.14%	7.17%	100%

※2号被保険者数は2025年(令和7年)4月1日現在の数字

※1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40~64歳

※要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要

要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要

要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要

要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要

要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

(2)保険給付の状況

令和6年度

	執行額(円)	構成比
保険給付費	31,192,511,127	100%
居宅サービス費	17,686,767,894	56.70%
居宅介護サービス給付費	16,883,955,181	54.13%
介護予防サービス給付費	802,812,713	2.57%
地域密着型サービス費	4,726,756,554	15.15%
地域密着型介護サービス給付費	4,696,230,993	15.06%
地域密着型介護予防サービス給付費	30,525,561	0.10%
施設介護サービス給付費	7,388,295,199	23.69%
特定入所者介護サービス費	339,835,648	1.09%
高額介護サービス費	1,018,024,053	3.26%
その他諸費	32,831,779	0.11%

(3)地域支援事業の状況

令和6年度

	執行額(円)	構成比
地域支援事業費	1,529,279,500	100%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,459,090,689	95.41%
一般介護予防事業費	13,218,672	0.86%
包括的支援事業費	15,635,817	1.02%
任意事業費	37,433,482	2.45%
その他諸費	3,900,840	0.26%

(4)第1号被保険者保険料の賦課状況と年額(※人数は2025年(令和7年)4月1日現在)

	人数	構成比	年額(円)		人数	構成比	年額(円)
第1段階(0.285)	16,413	15.0%	21,540	第10段階(1.70)	4,716	4.3%	128,520
第2段階(0.485)	7,695	7.0%	36,660	第11段階(1.90)	2,349	2.1%	143,640
第3段階(0.685)	6,332	5.8%	51,780	第12段階(2.10)	1,235	1.1%	158,760
第4段階(0.90)	13,864	12.7%	68,040	第13段階(2.30)	721	0.7%	173,880
第5段階(1.00)	13,415	12.3%	75,600	第14段階(2.40)	554	0.5%	181,440
第6段階(1.10)	10,541	9.6%	83,160	第15段階(2.60)	648	0.6%	196,560
第7段階(1.20)	3,238	3.0%	90,720	第16段階(2.80)	984	0.9%	211,680
第8段階(1.30)	15,067	13.8%	98,280	第17段階(3.00)	477	0.4%	226,800
第9段階(1.50)	10,229	9.3%	113,400	第18段階(3.20)	1,002	0.9%	241,920

## 【障がい福祉】

(1)身体障がい者程度別状況（単位：人） 2025年(令和7年)4月1日現在

	成人	児童	合計
1級	3,622	88	3,710
2級	1,558	58	1,616
3級	1,704	46	1,750
4級	2,370	30	2,400
5級	487	8	495
6級	608	16	624
合計	10,349	246	10,595

(2)知的障がい者程度別状況（単位：人） 2025年(令和7年)4月1日現在

	成人	児童	合計
最重度	643	170	813
重度	519	232	751
中度	659	187	846
軽度	845	683	1,528
合計	2,666	1,272	3,938

(3)精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院)（単位：人） 2025年(令和7年)4月1日現在

精神障がい者保健福祉手帳				自立支援医療費
1級	2級	3級	合計	(精神通院)
478	3,552	1,487	5,517	8,309

(4)障がい者介護給付費

①居宅における福祉サービス：居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。

②短期入所：施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。

③障がい児通所支援：障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。

④施設等における入通所サービス：施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①居宅における福祉サービス	953,093,312	1,031,593,931	1,252,812,288
②短期入所	130,220,580	134,662,632	156,306,337
③障がい児通所支援	1,843,141,098	2,083,431,504	2,388,488,524
④施設等における入通所サービス	5,722,446,361	6,081,583,430	6,472,352,575

## 【社会福祉施設】

(1)生きがい福祉センター(設立 1978年(昭和53年)4月1日)

会員の登録状況 2025年(令和7年)4月1日現在

高齢者	障がい者等	会員数
2,446人	64人	2,510人

就業状況及び配分金

	就業延人員	受託	配分金
高齢者	124,834人	6,232件	597,981,682円
障がい者等	3,602人	359件	15,234,831円

(2)いきいきシニアセンター(老人福祉センター)

令和6年度実績

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	1969年(昭和44年)7月	38,852人	129.6人
湘南なぎさ荘	1991年(平成3年)7月	44,596人	148.7人
こぶし荘	1999年(平成11年)5月	71,512人	238.4人

## (3)老人ホーム

2025年(令和7年)4月1日現在

種別	名称	所在地	定員(人)
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鶴沼 1559	90
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵 800	95
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム 鶴生園	片瀬海岸 1-7-9	90
	特別養護老人ホーム 睦愛園	亀井野 2087-1	100
	特別養護老人ホーム 白鷺苑	用田 820	50
	芭蕉苑 介護老人福祉施設	遠藤 35	53
	介護老人福祉施設 藤沢特別養護老人ホーム	鶴沼 1559	88
	特別養護老人ホーム ラポール藤沢	善行 1-12-9	100
	特別養護老人ホーム 村岡ホーム	渡内 3-8-60	70
	グリーンライフ湘南	石川 3928-5	98
	特別養護老人ホーム みどりの園	小塚 370-1	100
	特別養護老人ホーム かりん	城南 1-22-7	98
	藤沢愛光園	大庭 5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後 2722-1	150
	特別養護老人ホーム ラポール藤沢 サテライト城南	城南 4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホーム みどりの園 鶴沼	鶴沼桜が岡 2-1-16	29
	特別養護老人ホーム かつらはら	葛原 255-1	80
	特別養護老人ホーム 関野記念鶴生園	鶴沼石上 2-5-3	90
	特別養護老人ホーム カメリア藤沢 S S T	辻堂元町 6-17-2	144
特別養護老人ホーム グランドヴィア湘南台	豊浦沢 1221-1	90	
特別養護老人ホーム 結いの丘	遠藤 869-4	100	

## (4)いきいきサポートセンター(地域包括支援センター)

2025年(令和7年)4月1日現在

名称	所在地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬 4-9-22 片瀬しおさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸 2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡 4-14-13 タックハウス鶴沼 1階
辻堂東いきいきサポートセンター	辻堂元町 5-5-8
辻堂西いきいきサポートセンター	辻堂西海岸 2-1-17 辻堂市民センター内
村岡いきいきサポートセンター	村岡東 1-1-1
藤沢東部いきいきサポートセンター	大鋸 3-1-30
藤沢西部いきいきサポートセンター	本町 1-12-17 Fブレイス1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-2-3 善行市民センター内
善行団地いきいきサポートセンター	善行団地 3-15-2
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター2階 こまよせ荘内
小糸いきいきサポートセンター	大庭 5254-6 湘南スカイビル 1C
六会いきいきサポートセンター	亀井野 4-8-1 六会市民センター内
石川いきいきサポートセンター	石川 3-30-12
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台文化センター 2階
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3 遠藤市民センター内
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター内

## (5)太陽の家

2025年(令和7年)4月1日現在

区分	定員	開所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区分	令和6年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 14,545人 その他の利用者数 0人	1980年(昭和55年)10月1日

## (6)点字図書館

2025年(令和7年)4月1日現在

区分	種類	数量	施設開所	
点字図書館	点字図書	タイトル数	850	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	2,932	
	テープ	タイトル数	1,962	
		本数	12,788	
	デージー等	タイトル数	1,342	
		枚数	1,349	
	登録ボランティア数	220		

## 【医療・保健】

### (1)各種医療費助成制度

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額(千円)	開始年月日
福寿医療費助成(障がい者支援課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。 ※2019年(平成31年)3月までに資格を有した方のみ対象	2024年(令和6年)3月末現在 16	令和5年度実績 2,269	2009年(平成21年)4月1日
障がい者等医療費助成(障がい者支援課)	身体障がい者手帳1級から3級の方、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の方、知能指数50以下(療育手帳A1からB1相当)の方に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の方及びねたきりの方に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2024年(令和6年)3月末現在 12,314	令和5年度実績 1,931,719	1972年(昭和47年)7月1日
小児医療費助成(子育て給付課)	0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの小児に対し保険診療の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び小児の福祉の増進を図る。 ※2023年(令和5年)4月受診分から、中学生の所得制限を撤廃 ※2024年(令和6年)4月受診分から、助成対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日まで拡大 ※入院時の標準負担額は本人負担	2024年(令和6年)3月末現在 56,760 ※小児医療証の交付を受けている人数	令和5年度実績 2,159,205	1974年(昭和49年)1月1日
ひとり親家庭等医療費助成(子育て給付課)	18歳までの子を養育するひとり親家庭の親または養育者と子に対し保険診療の自己負担分を助成し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。 ※所得制限あり(児童扶養手当法に規定する限度額未満) ※入院時の標準負担額は本人負担	2024年(令和6年)3月末現在 4,634	令和5年度実績 210,427	【母子】 1989年(平成元年)4月1日 【ひとり親】 1992年(平成4年)4月1日
未熟児養育事業(子育て給付課)	出生時体重2,000g以下または医師が養育を必要と認めた乳児に対し、指定医療機関で受けた保険診療の自己負担分(食事療養費を含む)を助成することにより、対象乳児の健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2024年(令和6年)3月末現在 90	令和5年度実績 25,341	2006年(平成18年)4月1日

### (2)医療施設 2025年(令和7年)4月1日現在

区分	施設数(所)	病床数(床)
病院	16	3,209
市立	1	536
その他	15	2,673
診療所	719	102
一般診療所	441	102
歯科診療所	278	-
助産所	29	-
合計	764	3,311

### (3)主要死因別死亡者 2022年(令和4年)

順位	死因	死亡者	割合(%)
1	悪性新生物	1,082	24.5
2	老衰	689	15.6
3	心疾患 (高血圧性を除く)	585	13.2
4	脳血管疾患	308	7.0
5	神経系の疾患	168	3.8
6	肺炎	147	3.3
	その他	1,439	32.6
	合計	4,418	100.0

### (4)悪性新生物部位別死亡者 2022年(令和4年)

順位	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	気管、気管支及び肺	208	19.2
2	膵	122	11.2
3	胃	112	10.4
4	結腸	91	8.4
5	乳房	58	5.4
6	直腸S状結腸移行部 及び直腸	51	4.7
	その他(胆のう・食道等)	440	40.7
	合計	1,082	100.0

(5)感染症発生状況

一類～五類		令和6年度
感染症分類	届出件数	
一類	届出なし	
二類	50 (全て結核)	
三類	14	
四類	7	
五類 (全数)	89	

※結核は、令和6年1月から12月までの新登録患者数（潜在性結核感染症を含む）

(6)生活衛生営業関係施設等監視指導

2025年(令和7年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和6年度)	
許認可施設	1,475	931	
届出施設※	2,190	88	

(7)薬局・医薬品販売業等監視指導

2025年(令和7年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和6年度)	
許可施設	733	355	
届出施設※	1,331	293	

(8)動物保護・愛護事業 2025年(令和7年)4月1日現在

犬の登録頭数	負傷動物処置数 (令和6年度)
22,726	14

(9)食品関係営業施設等監視指導 2025年(令和7年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数 (令和6年度)	
許可施設	4,549	2,516	
届出施設※	1,880	255	

(10)行政検査

令和6年度

区分	検体数	項目数
食品衛生検査	201	2,693
環境衛生検査	51	75
食中毒・感染症検査他	563	6,649
計	815	9,417

(11)依頼検査

令和6年度

区分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	3,450	10,443
食品衛生検査	7	14
計	3,457	10,457

(12)後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況

(令和6年度実績)

対象者 63,842人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者)

受診者数 (受診率47.2%)	判定指導区分		
	異常認めず	要指導	要医療
30,162人	1,458人	3,965人	24,739人

区分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺がん	50,329人	35.8%	1,356人	49人
大腸がん	42,661人	30.4%	4,490人	84人
胃がん(バリウム)	3,433人	2.4%	253人	2人
胃がん(内視鏡)	10,427人	16.9%	130人	33人
子宮頸がん	10,812人	11.2%	253人	2人
乳がん	10,475人	14.0%	521人	30人
前立腺がん	14,512人	14.3%	1,333人	57人
胃がんリスク	1,020人	2.8%	149人	0人

(13)市民病院(開院 1971年(昭和46年)10月)

ア 入院及び外来の状況

令和6年度

区分	入院	外来
患者実人員	16,378人	82,320人
患者延人員	166,991人	294,260人
1日平均患者数	457.5人	1,210.9人
1人平均入院・外来日数	10.4日	3.6日
1人1日平均診療収入	82,420円	20,440円
診療収入	13,763,318千円	6,014,769千円

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

イ 職員定数の状況 令和7年度

医師	167人
看護職	535人
医療技術職	146人
事務職等	58人
その他	27人
合計	933人

ウ 藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

(14)保健医療センター(保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として1994年(平成6年)7月開設)  
 保健医療センターの利用状況 令和6年度実績

主な事業	利用者数等	
検 診 事 業	事業所等健診・検診事業等	22,585人
	高度医療機器共同利用事業	9,160人
保 健 事 業	健康づくり事業	22,232人
	介護予防・障がい者支援事業	6,174人
国保特定保健事業	特定保健指導・ヘルスチェック事業等	10,325人
介護保険事業	訪問看護・リハビリ	5,885回
	ケアプランの作成	1,188件
保険調剤薬局事業	休日、夜間等院外処方せん数	14,134枚

(15)火葬場使用状況(単位:件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 内	3,769	3,991	4,329	4,413	4,637
市 外	442	572	671	502	607
合 計	4,211	4,563	5,000	4,915	5,244

## 4 環境

### 【気温・湿度】

2025年(令和7年)4月1日現在

年	気温 (°C)					湿度 (%)		
	平均気温	最高気温		最低気温		平均湿度	最小湿度	湿度40%以下の日数
		極	平均	極	平均			
R4	16.8	36.8	26.8	-1.6	8.8	72.3	12.2	10
R5	18.0	37.9	28.5	-2.6	9.9	65.7	10.0	21
R6	18.1	38.4	28.7	-0.3	10.0	68.7	10.8	20

### 【降水量・風・天候】

2025年(令和7年)4月1日現在

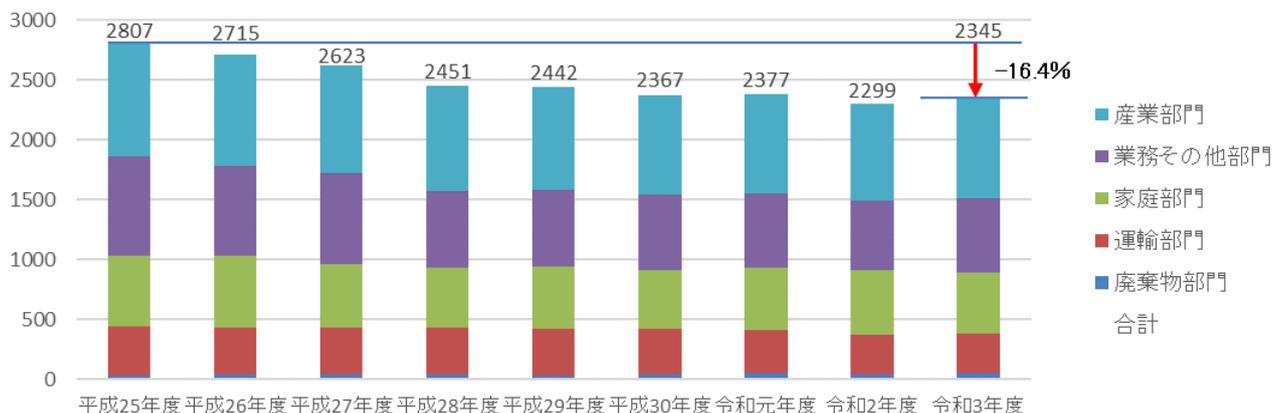
年	降水量 (mm)			風			天候 (日)		
	総量	最大日量	起日	主たる風向き	平均風速 (m/s)	瞬間最大風速 (m/s)	降雨日	50mm以上	真夏日
R4	1,366.5	74.5	8月13日	北北東	2.0	20.6	114	3	70
R5	1,386.5	132.5	6月2日	北北東	2.0	27.6	105	7	86
R6	1,674.0	120.0	6月18日	北北東	2.0	26.7	120	5	82

### 【藤沢市域の温室効果ガス排出量の現況】

2025(令和7年)4月1日現在

温室効果ガス	部門	現況推計 (千 t - CO <sub>2</sub> )		増減率 (%) (注) (基準年度比)
		平成 25 年度	令和 3 年度	
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	産業部門	943	837	- 11.3
	業務その他部門	835	618	- 26.0
	家庭部門	588	510	- 13.3
	運輸部門	404	332	- 17.8
	廃棄物部門	30	42	41.3
メタン (CH <sub>4</sub> )	廃棄物部門	1	1	- 4.4
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	廃棄物部門	5	5	- 3.1
合計		2,807	2,345	- 16.4

(注) 藤沢市地球温暖化対策実行計画(2022年(令和4年)3月)の目標(2013年度(平成25年度)を基準とし、2030年度(令和12年度)に46%削減)に対する増減率  
(端数処理のため、数値が合わない場合あり)



### 【河川・海域の水質汚濁の現況】

令和5年度

観測地点		年平均値
河川	境川水系 大道橋	BOD 5.9 (7.2) mg/L
	境川水系 境川橋	BOD 3.3 (3.8) mg/L
	引地川水系 富士見橋	BOD 3.0 (3.2) mg/L
海域	相模湾 辻堂沖	COD 1.3 (1.5) mg/L

(注)カッコ内は75%水質値(75%水質値が環境基準値以下であるとき、環境基準に適合しているという意味)

河川はBOD 8 mg/L (大道橋)、5 mg/L (境川橋、富士見橋)、海域はCOD 2 mg/Lが環境基準値

### 【ごみ処理の現況】

令和5年度

人口(2023年(令和5年)10月1日)	443,986人
ごみ総量	123,157 t
可燃ごみ	82,528 t
不燃・大型ごみ	12,351 t
資源	28,278 t
市民1人当たりの排出量	277kg/年(758g/日)
市民1人当たりの年間処理費用	19,301円
焼却灰資源化量(溶融処理)	10,051 t

### 【光化学スモッグの現況】

令和5年度

注意報発令回数(湘南地域)	1回
---------------	----

### 【エネルギーの地産地消】

	令和4年度	令和5年度
太陽光発電システム補助件数(累計)	2,954件	3,030件
太陽光発電システム補助による導入容量(累計)	11,778kW	12,171kW
再生可能エネルギー導入容量(累計)	53,127kW	58,260kW

## 5 経済・仕事

### 【農業の現況】

(資料：2020年農林業センサス) (単位：経営体)

農業経営体数と  
その構造

総数 604	内 訳	個人 経営体	団 体 経営体	法人経営
		579	25	24

(資料：2020年農林業センサス) (単位：ha)

農業経営体が  
経営する耕地面積

合計 566	内 訳	田	畑	樹園地
		93	405	69

農産物販売金額規模別経営体数

(資料：2020年農林業センサス) (単位：経営体)

総 数	販 売 金 額						
	販売なし	100万円 未満	100万～ 300万円	300万～ 500万円	500万～ 1,000万	1,000万～ 3,000万円	3,000万円以上
604	105	164	87	57	83	77	31

家畜飼養頭羽数

2024年(令和6年)2月1日現在

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		肉用鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数
5	227	2	1,218	7	13,775	2	1,485	1	1,108

(資料提供:神奈川県湘南家畜保健衛生所)

### 【水産業の現況】

2022年(令和4年)1月～12月 市内総漁獲量 65トン

市内魚種別漁獲量(経年変化)

(資料：港勢調査) (単位：t)

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)
アジ類	55	30	14	16	0.2	0	0.4
イワシ類	730	408	86	162	0.7	0	0.2
カツオ類	17	25	10	8	1.8	1	0
ブリ類	49	47	13	77	0.6	0.4	0.6
サバ類	93	108	35	77	2.8	0	0.2
シラス	78	59	66	64	79.7	47.2	42.8
ヒラメ	6	4	3	3	1.3	1.6	1.4
カレイ	1	1	1	1	0.6	0.8	1.0
タイ類	4	4	10	5	0.2	0.2	0.5
カマス	47	30	4	11	0	0	0
サザエ	3	3	2	1	1	1.1	1.1
イセエビ	2	1	1	1	0.7	1.9	1.6
イカ類	3	8	3	6	0.5	0	0
ワカメ	9	9	15	15	7.5	11.3	0
その他の魚種	50	65	32	37	13	9	15.2
合計	1,147	802	295	484	111	75	65

※2020年(令和2年)から定置網の水揚げを市外で行っている。

漁業協同組合の組合員数

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
江の島片瀬 漁業協同組合	正組合員	36人	34人	34人	34人	31人
	准組合員	12人	13人	13人	14人	28人
湘南 漁業協同組合 藤沢支所	正組合員	26人	25人	25人	25人	24人
	准組合員	14人	13人	13人	11人	16人
合計		88人	85人	85人	84人	99人

## 【工業の現況】

### (1) 製造品出荷額等の推移

2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
1兆4,276億円	1兆4,738億円	1兆5,056億円	1兆4,765億円	1兆3,933億円

※2020年(令和2年)は経済センサス-活動調査による

### (2) 2020年製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸送機	70.3%
はん用機器	11.0%
食料	3.3%
その他	15.4%

### (3) 事業所数等 (2021年(令和3年)6月1日時点)

※粗付加価値額は2020年中

事業所数	271事業所
従業員数	23,569人
粗付加価値額	4,787億円

(資料：令和3年経済センサス-活動調査)

## 【商業の現況】

業種		2012年 (平成24年)	2014年 (平成26年)	2016年 (平成28年)	2021年 (令和3年)
卸売業	年間販売額(百万円)	259,909	235,270	270,339	339,114
	事業所数(事業所)	385	425	423	428
	従業者数(人)	3,440	3,649	3,762	3,931
小売業	年間販売額(百万円)	353,891	410,050	472,574	440,395
	事業所数(事業所)	1,876	2,002	2,057	1,950
	従業者数(人)	17,836	20,535	22,239	21,935

(資料：2012年(平成24年)・2016年(平成28年)・2021年(令和3年)：経済センサス-活動調査  
2014年(平成26年)：商業統計調査)

## 【年間観光客数の現況】

区分	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
	人数	人数	人数
年間日帰り客数	16,508千人	18,953千人	19,789千人
年間宿泊者数	494千人	655千人	612千人
年間観光客数	17,002千人	19,608千人	20,401千人
海水浴客数(7月～8月)	1,323千人	1,387千人	1,499千人

## 【勤労者福祉】

### (1) 労働会館 開設 1976年(昭和51年)5月15日

※藤沢市藤沢公民館(現藤沢市民センター)・労働会館等複合施設として2019年(平成31年)4月から供用開始

### (2) 各種勤労者福祉制度

制度名	制度内容	対象件数 (件)	補助額 (円)	開始年月日
勤労者住宅資金 利子補助	勤労者が自ら居住することを目的に購入する住宅の購入資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 年3%以内の額 補助期間 4年間 補助対象限度額 600万円	令和6年度 実績 191	令和6年度実績 4,958,402	1974年(昭和49年)4月1日
勤労者教育資金 利子補助	勤労者が養育している子に係る教育資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 支払利子総額の1/2(ただし2万円を限度) 補助期間 4年以内 補助対象限度額 200万円	令和6年度 実績 75	令和6年度実績 668,179	2004年(平成16年)4月1日

制度名	制度内容	融資件数 (件)	融資額 (千円)	預託金額 (千円)	開始年月日
勤労者生活資金 融資	中央労働金庫と協調して生活資金を融資。 限度額 300万 返済期間 10年以内 融資利率 1.0%~2.0% ※資金用途によって異なる	令和6年度 実績 149 (うち新規2)	令和6年度末 残高 123,165 (うち新規 5,010)	令和6年度 実績 280,000 (3倍協調)	1986年(昭和 61年)4月1日

### 【就労支援】

若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ実施状況

令和6年度

登録者数	相談延べ人数	プログラム等参加延べ人数	進路決定者数
148人	1,666人	1,686人	70人

### 【健康経営】

市内に本社のある健康経営優良法人の認定取得状況（2025年3月に経済産業省が公表）

区分	健康経営優良法人2025
大規模法人部門	3法人
中小規模法人部門	28法人
合計	31法人

※本市も、健康経営優良法人の認定を取得し、トップランナーとして健康経営を推進しています。

## 6 建設

### 【住宅の状況】

#### (1)市民の住宅状況

種別	世帯	割合(%)
持ち家	113,396	59.6
公団・公社・公営の借	8,537	4.5
民営の借家	61,158	32.2
給与住宅	4,641	2.4
間借り	2,428	1.3
合計	190,160	100.0

住宅の建て方	世帯	割合(%)	
一戸建	87,016	45.8	
長屋建	3,606	1.9	
共同住宅	1～2階建	31,249	16.4
	3～5階建	39,986	21.0
	6～10階建	16,089	8.5
	11階建以上	11,992	6.3
その他	222	0.1	
合計	190,160	100.0	

(資料：令和2年国勢調査)

#### (2)空家の状況 2025年(令和7年)4月1日現在

空家件数	501
------	-----

※市民からの情報提供等により把握している件数。市内の空家の実態件数とは必ずしも一致しない。

#### (3)市営住宅

##### 市営住宅管理戸数

2025年(令和7年)4月1日現在

区分	一般用	高齢者用	障がい者用	大家族用	計
低層		20			20
中層	1,319	167	11	21	1,518
高層	107	57			164
計	1,426	244	11	21	1,702

##### 市営住宅応募状況(定期募集)

年度	募集区分	募集戸数	応募件数	応募倍率
令和2年度	新築	0	0	0
	あき家	83	267	3.2
	計	83	267	3.2
令和3年度	新築	0	0	0
	あき家	82	237	2.9
	計	82	237	2.9
令和4年度	新築	0	0	0
	あき家	61	212	3.5
	計	61	212	3.5
令和5年度	新築	0	0	0
	あき家	54	257	4.8
	計	54	257	4.8
令和6年度	新築	0	0	0
	あき家	50	275	5.5
	計	50	275	5.5

### 【交通安全施設等整備の現況】

2025年(令和7年)4月1日現在

歩道	307.1km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,580基
カーブミラー	5,978基

### 【年別交通事故発生状況】

年	件数	死者	負傷者
令和2年	989	5	1,141
令和3年	1,009	11	1,178
令和4年	1,097	6	1,269
令和5年	1,155	5	1,336
令和6年	981	6	1,125

### 【緑化推進事業の現況】2025年(令和7年)4月1日現在

区分	数値
特別緑地保全地区	55.8ha
保存樹林	97.5ha
保存樹木	652本
保存生垣	213か所7,230.5m
緑の広場	11.3ha
緑化協定緑化面積(累計)	475.3ha
みどり基金	784百万円

【公園の現況】2025年(令和7年)4月1日現在

種別	数	面積(ha)
街区公園	270	45.50
近隣公園	25	27.90
地区公園	3	22.34
総合公園	4	55.94
運動公園	2	13.43
風致公園	2	5.33
墓園	1	36.87
広域公園	2	19.06
緑地等	11	13.88
合計	320	240.25
人口	443,488	5.42 m <sup>2</sup> /人

※各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をしています。(県立公園含む)

【都市景観】

景観条例制定日		1989年(平成元年)3月31日
特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年(平成2年)5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年(平成18年)11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年(平成5年)6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年(平成9年)9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区 ※湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	2007年(平成19年)1月12日指定
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年(平成25年)5月24日指定

【鉄道交通】

鉄道路線別の駅数

J R東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号	1駅	湘南モノレール	2駅

主要駅の乗者客数(1日平均)(単位：人)

鉄道	駅名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
J R東日本	藤沢	108,873	81,065	87,586	95,857	100,464
	辻堂	59,409	44,189	48,284	52,573	55,388
	長後	17,132	13,250	13,919	15,234	15,665
小田急電鉄 (江ノ島線)	湘南台	46,190	32,872	36,811	41,212	42,722
	六会日大前	14,900	9,292	12,231	13,530	13,868
	善行	13,540	10,501	11,282	12,276	12,882
	藤沢本町	11,053	8,790	9,312	10,037	10,323
	藤沢	81,966	60,625	66,799	74,201	77,235
	本鵜沼	6,825	5,303	5,619	6,046	6,306
	鵜沼海岸	9,964	7,431	8,079	8,661	8,920
	片瀬江ノ島	10,483	6,889	8,346	9,498	10,163
江ノ島電鉄	藤沢	11,957	7,430	8,705	10,307	11,043
	石上	379	264	316	355	356
	柳小路	1,426	1,025	1,190	1,362	1,393
	鵜沼	2,181	1,512	1,696	1,897	1,956
	湘南海岸公園	1,007	713	875	1,028	1,103
	江ノ島	4,325	2,365	2,933	4,038	4,437
相模鉄道	湘南台	14,201	10,317	11,088	11,951	13,537
横浜市営地下鉄	湘南台	24,251	17,580	19,986	21,828	22,436
湘南モノレール	目白山下	200	149	171	206	235
	湘南江の島	2,009	1,433	1,691	2,116	2,308

東京駅まで 51.1km 普通 約50分(JR東海道本線)  
 新宿駅まで 55.4km 快速急行 約55分(小田急線)  
 横浜駅まで 22.3km 普通 約20分(JR東海道本線)  
 成田空港駅まで 133.2km 約110分(JR線大船駅から特急を利用)

**【乗用車の保有台数】**

各年度3月31日現在※印はその翌年度4月1日現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乗用自動車	116,501台	117,150台	117,404台	117,561台	117,387台
1世帯当たり乗用自動車保有台数	0.61台	0.60台	0.59台	0.59台	0.58台
軽自動車(二輪・原付等含む)	※95,149台	※96,470台	※97,704台	※98,961台	※99,928台
(世帯数)	(192,025世帯)	(195,389世帯)	(198,213世帯)	(200,826世帯)	(202,771世帯)

**【主な道路の交通量】**

平日の12時間交通量(令和3年道路交通情勢調査(道路交通センサス))

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	14,398台
藤沢厚木線用田地内	5,034台
国道134号鵜沼海岸一丁目地内	27,954台

**【都市計画道路の現況】**

2025年(令和7年)4月1日現在

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.84	27.28	74.0	
市道	幹線街路	90.05	69.25	76.9
	区画街路・特殊街路	8.08	6.57	81.3
計	162.50	126.15	77.6	

**【都市計画用途地域】**

2025年(令和7年)4月1日現在

都市計画区域	面積(ha)	割合(%)	
市街化区域	4,799	69.0	
用途地域	住居系	3,685	53.0
	第1種低層住居専用地域	2,227	32.0
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	196	2.8
	準住居地域	130	1.9
	商業系	329	4.7
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	171	2.5
	工業系	785	11.3
	準工業地域	293	4.2
工業地域	124	1.8	
工業専用地域	368	5.3	
市街化調整区域	2,157	31.0	
合計	6,956	100.0	

※各割合については、少数第1位未満の数値を四捨五入して表示しています。

**【公共下水道整備の現況】** 2025年(令和7年)3月31日現在

項目	数値
現在人口	444,833人
全体計画区域面積	5,761ha
事業計画区域面積	5,346ha
処理区域面積	4,800ha
処理区域内人口	427,473人
下水道処理人口普及率	96.1%

**【土地区画整理事業の現況】** 2025年(令和7年)4月1日現在

区分		面積
市街化区域		4,799ha
事業主体	市施行	1,320.66ha
	個人・組合施行	445.43ha
	都市機構施行	7.28ha
区画整理区域		1,773.37ha
市街化区域に対する割合		36.95%

## 7 教育

### 【学校教育・特別支援教育】

2025年(令和7年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	22,660	10,578	171
学級数	805	326	48
校舎面積	198,441	125,221	6,395
敷地面積	559,817	404,267	11,123
特別支援学級設置校数	23	16	
通級指導教室設置数	6	0	

### 【基金】

教育応援基金 267,025,168円 (2025年(令和7年)3月31日現在)

### 【幼児教育】

幼稚園………32園(認定こども園3園含む) 幼児教育施設………11施設

市内の幼稚園及び幼児教育施設を利用する藤沢市在住児童数 2025年(令和7年)4月1日現在

	幼稚園	幼児教育施設
3歳児	1,208 (1,251) 人	54 (53) 人
4歳児	1,356 (1,516) 人	64 (66) 人
5歳児	1,520 (1,582) 人	72 (51) 人

※括弧内は2024年(令和6年)4月1日時点

### 【学校給食】

学校給食のはじまり 1947年(昭和22年)ミルク給食

1951年(昭和26年)完全給食

市立学校完全給食実施率 2024年(令和6年)5月1日現在

市立学校ミルク給食実施率 2024年(令和6年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
藤沢市(%)	100	100	100
神奈川県(%)	99.6	90.7	-

	小学校	中学校
藤沢市(%)	0	0
神奈川県(%)	0	7.4

※平成29年度から神奈川県の特別支援学校は実施率を公表していないため省略

### 【青少年】

(1)青少年関係団体 2025年(令和7年)4月1日現在

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	27	712人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	6	376人
藤沢市ガールスカウト連絡会	3	91人
藤沢子ども劇場	1	580人
藤沢市科学少年団	1	68人
藤沢S L少年団	1	66人
藤沢海洋少年団	1	90人
藤沢市宇宙少年団	1	61人
藤沢市青少年会館運営委員会	2	11人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	15人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	197人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	855人

(2)少年の森(1980年(昭和55年)5月 国際児童年を記念して開設)  
 利用状況団体数 1,459団体 人数 70,651人 (令和6年度)

**【八ヶ岳野外体験教室】**

- 所在地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手原2239番142
- 開設年月 1992年(平成4年)6月
- 宿泊施設 本館8室、宿泊棟48室、テント12張
- 利用料金 本館大人1,800円 小人800円  
 宿泊棟大人1,300円 小人600円  
 テント大人400円 小人200円

※上記使用料は、1人1泊の料金、食事代は別料金

○利用状況 2025年(令和7年)4月1日現在

	学校利用	一般・団体	合計
令和5年度	11,415人	6,783人	18,198人
令和6年度	11,715人	6,117人	17,832人

○申込み・問い合わせ  
 藤沢市八ヶ岳野外体験教室 TEL0267-98-5156

**【スポーツ】**

(1)施設利用状況 2025年(令和7年)4月1日現在

	令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数
秋葉台文化体育館	66,901	224,453	71,739	225,145
秩父宮記念体育館	57,476	237,625	66,185	260,996
プール				
石名坂(屋内)		67,298		34,317
秋葉台(屋内・屋外)		111,608		112,124
八部(屋内・屋外)		109,337		131,189
学校開放体育施設				
校庭(54校)		146,533		172,532
体育館(54校)		106,833		106,134
プール(35校)		3,864		

(2)地域スポーツ(各地区レクリエーション大会参加者)状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数(開催地区数)	2,734人(8地区)	15,468人(27地区)	16,517人(30地区)

※雨天等により不開催の地区あり。(令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、不開催地区多数)

(3)スポーツ振興基金 84,406,320円 (2025年(令和7年)3月31日現在)

**【市民文化】**

(1)市民会館・湘南台文化センター利用状況 令和6年度

市民会館(1968年(昭和43年)10月開館)	247,608人
湘南台文化センター	230,597人
市民シアター(1990年(平成2年)10月開館)	60,190人

(2)市民ギャラリー利用状況 令和6年度

市民ギャラリー ・1987年(昭和62年)2月開館、ルミネ藤沢店6F ・2019年(令和元年)7月ODAKYU湘南GATE6Fに移転	84団体	144,670人
第1展示室189㎡ 第2・第3展示室各93㎡		

(3)市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年度	演目
昭和48年度	フィガロの結婚
昭和50年度	セビリアの理髪師
昭和52年度	こもり
昭和53年度	竜恋譜(2回)
昭和54年度	夕鶴
昭和55年度	カルメン
昭和57年度	蝶々夫人
昭和58年度	ウィリアム・テル(2回)
昭和59年度	ヘンゼルとグレーテル
昭和60年度	アイダ(4回)
昭和63年度	椿姫(4回)
平成2年度	ファウスト(4回)
平成3年度	魔笛
平成5年度	トゥーランドット(4回)
平成7年度	ウィンザーの陽気な女房たち(4回)
平成10年度	リエンツィ・最後の護民官(4回)
平成12年度	ラ・ボエーム(4回)
平成15年度	地獄のオルフェ
平成17年度	トゥーランドット《ベリオ版》(4回)
平成20年度	メリー・ウイドウ(4回)
平成22年度	カヴァレリア・ルスティカーナノ道化師(パリアッチ)(4回)
平成25年度	フィガロの結婚 (4回)
平成29年度	トスカ (4回)
令和3年度	ナブッコ (4回)
令和6年度	魔笛 (4回)

(4)文化振興基金 133,041,589円 (2025年(令和7年)3月31日現在)

(5)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業課 2010年(平成22年)4月 3団体統合

(6)藤沢市アートスペース

藤沢市アートスペース [愛称：FAS (エファース)] (2015年(平成27年)4月開設)		
所在地：辻堂神台2丁目2番2号 ココテラス湘南6階		
床面積：550㎡	レジデンスルーム(アトリエ)：138㎡	展示ルーム1：116㎡
展示ルーム2：86㎡	ワークショップルーム：52㎡	その他機能

○利用状況 2025年(令和7年)3月31日現在

	令和6年度	
	件数	入場者数
展示会	4	9,668
イベント	21	378
貸館	3	527
その他事業	14	3,715
合計	42	14,288

【学習活動施設】

1 図書館(くらしの中に図書館を・市民10万人に1館)

《四館構想》

－核－

- 総合市民図書館 (1986年(昭和61年)10月開館)
- 南市民図書館 (1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組)
- 辻堂市民図書館 (1993年(平成5年)7月開館)
- 湘南大庭市民図書館 (2000年(平成12年)4月開館)

－地域－

市民図書室 11箇所

－団体貸出－

登録団体(学校、施設、読書会等) 157団体(2025年(令和7年)4月1日現在) \* 配本団体は平成15年度をもって廃止

(1)図書館のシステム

- ・4市民図書館、11市民図書室間は、コンピュータでオンライン化されています
- ・2005年(平成17年)7月12日からインターネット予約サービスを開始
- ・2019年(平成31年)2月に機器のリプレースを実施
- ・2022年(令和4年)10月から「ふじさわ電子図書サービス」を開始
- ・2022年(令和4年)11月、11市民図書室にオンライン化のためコンピュータを導入

施設別端末設置数

2025年(令和7年)4月1日現在

項目	館別					
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
業務端末(インターネット端末含)	63	20	22	30	23	158
タッチパネルOPAC	4	2	3	5	0	14
キーボードOPAC	6	6	7	5	0	24
サーバー	6	0	0	0	0	6
プリンター	8	6	5	4	11	34
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	0	5
公共端末	2	0	0	0	0	2
合計	91	35	38	45	34	243

(2)図書館統計

ア 図書及び視聴覚資料

2025年(令和7年)4月1日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
件数	565,227	130,638	169,172	379,309	173,846	1,418,192

※市民1人当りの資料件数3.20件

イ 登録者数

2025年(令和7年)4月1日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
人数	46,471	54,698	29,297	20,915	8,710	160,091

ウ 貸出件数

2025年(令和7年)4月1日現在

年度	個人貸出					団体貸出	合計	人口1人当たり貸出件数
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	(学校、施設、読書会等)		
R2	698,001	506,176	411,654	422,174	536,894	11,987	2,587,965	5.90
R3	864,659	672,162	521,352	543,054	718,202	18,346	3,339,663	7.56
R4	766,736	686,372	495,260	515,677	741,201	20,618	3,227,969	7.28
R5	669,338	689,080	464,259	495,411	773,902	19,896	3,114,370	7.02
R6	637,666	679,578	432,133	474,432	774,247	24,071	3,022,127	6.81

エ 視聴覚貸出機材保有状況 2025年(令和7年)4月1日現在

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	16台	暗幕	7セット
スライド映写機	1台	ビデオデッキVHS	0台
投影機(OHP)	1台	デスクトッププレゼンター	0台
録音用機器	1台	液晶プロジェクター	2台
スクリーン	15面		

オ 電子図書の蔵書数

2025年(令和7年)4月1日現在

令和4年度※	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,039点	12,448点	13,506点	13,806点

※2022年(令和4年)10月1日サービス開始時点

2 市民センター(旧公民館)における生涯学習

令和7年度から公民館と市民センターを一体化し、市長が管轄する「市民センター」へと変わりました。

施設利用状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	115,827	132,016	136,327	136,184
人数	1,623,740	2,055,629	2,170,749	2,170,555

令和6年度対象別公民館事業数

	未就学児 と保護者	小学生と 保護者	小学生	小・ 中学生	中学・ 高校生	成人	高齢者	市民 一般	その他	合計
六会	4	3	6	2	0	3	4	15	2	39
片瀬	3	2	7	0	0	5	3	13	0	33
明治	5	1	6	1	1	3	4	16	5	42
御所見	2	3	9	0	0	0	2	13	3	32
遠藤	2	6	8	2	0	9	2	4	2	35
長後	3	3	10	2	0	17	3	6	6	50
辻堂	9	0	5	2	0	1	2	12	2	33
善行	4	3	8	0	0	7	6	12	2	42
湘南大庭	5	1	10	1	0	1	3	20	3	44
湘南台	5	0	9	0	1	10	2	6	7	40
鵜沼	5	0	10	2	0	8	2	11	2	40
藤沢	2	3	11	2	1	7	2	11	4	43
村岡	5	4	13	3	1	5	2	8	0	41
合計	54	29	112	17	4	76	37	147	38	514

※中止事業を除く

【郷土・歴史文化財】

(1) 藤沢市ふじさわ宿交流館

(2016年(平成28年)4月開館)

施設名	藤沢市ふじさわ宿交流館
所在地	藤沢市西富1丁目3番3号
敷地面積	495.70㎡
建物総床面積	約381㎡
施設機能	多目的ホール、郷土資料展示室、会議室1、会議室2、広場

○利用状況

2025年(令和7年)3月31日現在

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	入場者数	件数	入場者数	件数	入場者数
イベント	88	20,234	92	21,177	94	22,372

(2) 藤沢市藤澤浮世絵館

(2016年(平成28年)7月開館)

施設名	藤沢市藤澤浮世絵館
所在地	藤沢市辻堂神台2丁目2番2号 ココテラス湘南7階
床面積	約550㎡
施設機能	展示室、交流スペース、浮世絵ができるまでのパネルコーナー、ライブラリー、多目的室

○利用状況

2025年(令和7年)3月31日現在

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	入場者数	件数	入場者数	件数	入場者数
展示会	6	12,772	6	16,274	6	22,926

## (3) 藤沢市内の指定文化財

2025年(令和7年)4月1日現在

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財				
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	11		
	彫刻	2		彫刻	0		絵画	5		
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	11		
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3		
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		書跡	2	典籍	1
記念物史跡		1	無形民俗文化財		2		古文書	1	考古資料	3
			記念物史跡・名勝		1		歴史資料	6		
							民俗文化財	有形	22	
								無形	8	
							記念物	史跡	10	
						天然記念物		7		
計		9	計		13	計		90		
総計112件										
国登録有形文化財 20箇所42件										

## (4) 歴史資料

・歴史資料の収納状況

2025年(令和7年)4月1日現在

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,239点	御所見収蔵庫、旧南市民図書館
民俗資料	7,944点	第2収蔵庫、文化財仮収蔵庫
歴史資料	4,146点	まちづくり協会ビル内
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,969点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
美術資料	2,348点	美術品専用保管庫(賃貸)
合計	67,429点	

・保管施設の概要

2025年(令和7年)4月1日現在

施設名	所在地	面積
藤沢市まちづくり協会内収蔵室	円行2-3-17	259.96㎡
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40㎡
御所見収蔵庫	打戻1926	383.50㎡
文化財仮収蔵庫	弥勒寺1-440-1	885.25㎡
旧南市民図書館	鵜沼東10-9	1293.85㎡
合計		3,725.96㎡

## 8 防災

### 【防災・災害協定】

#### 1 災害時相互応援

2025年(令和7年)4月1日現在

松本市	1995年(平成7年)4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年(平成8年)11月15日
岐阜市	1996年(平成8年)12月11日
山形市	1998年(平成10年)10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年(平成16年)9月1日 (愛知) 江南市・津島市(群馬) 藤岡市・富岡市(静岡) 藤枝市 (埼玉) 羽生市・春日部市・富士見市(9市)	
大和市	2010年(平成22年)11月18日
鎌倉市	2011年(平成23年)2月7日
横浜市	2011年(平成23年)11月11日
神奈川県内各市町村	2012年(平成24年)3月29日
羽後町(秋田)	2014年(平成26年)5月9日
大船渡市(岩手)	2018年(平成30年)2月13日

#### 2 藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年(平成9年)10月22日

#### 3 職員派遣協定

湘南地区災害時職員相互派遣協定(5市3町) 1996年(平成8年)8月21日 平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町
-----------------------------------------------------------------------------

#### 4 県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ

県自治体病院県及び9市1995年(平成7年)5月1日 ・神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市
--------------------------------------------------------------------------------

#### 5 自主防災組織

藤沢市内：468団体
------------

### 【指定避難所等の現況】

2025年(令和7年)4月1日現在

区分	施設数	収容人数
指定避難所	81施設	63,133人
指定緊急避難場所(洪水・崖崩れ)	78施設	-
指定緊急避難場所(大規模火災)	24施設	-
津波避難ビル	142施設	149,401人

### 【航空機騒音防音工事の現況】2025年(令和7年)3月31日現在(資料：防衛省南関東防衛局)

対象戸数	約49,000戸
工事済戸数	37,233戸 (注) 初めて防音工事を実施した戸数

### 【刑法犯認知件数】※神奈川県警察ホームページから引用 2024年(令和6年)1月～2024年(令和6年)12月まで

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他刑法犯	合計
令和6年	20	167	1,794	145	64	276	2,466

【消防署・出張所の所在地及び人員数】2025年（令和7年）4月1日現在

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	98	
救急ワークステーション	藤沢2-6-1	9	
消防防災訓練センター	石川3417-1	1	
南消防署	本署	鵜沼東8-3	70
	辻堂出張所	辻堂西海岸2-1-17	28
	本町〃（仮設庁舎）	藤沢1-9-17	12
	苅田〃	本鵜沼4-3-1	22
	村岡〃	渡内5-1-1	22
	鵜沼〃	鵜沼海岸4-1-12	16
	明治〃	辻堂新町1-11-23	22
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	48
	長後出張所	長後163-1	22
	西部〃	大庭5406-11	25
	御所見〃	用田480	22
	善行〃	善行7-7-10	22
	六会〃	亀井野4-8-1	22
	遠藤〃	遠藤2932-1	24
市長部局出向		4	
合計		489	

- \* 消防局の人員（他機関派遣職員4人を含む）
- \* 消防署・出張所の数2署（本署）12出張所1分遣所1救急ワークステーション
- \* 人員は職員実数（再任用者を含む。）
- \* 2013年（平成25年）4月1日から消防局に名称変更

【消防・救急活動の現況】2025年(令和7年)4月1日現在

火災件数	106件※
出火率（1万人当たり）	2.4件※
1件当たり建物火災損害額	1,734千円※
救急出動件数	28,004件※
熱中症搬送者数	153件※
救急隊員数	143人

※2024年(令和6年)中

緊急自動車	救急自動車（非常用4台含む）		20台
	消防局 消防自動車	消防ポンプ車（非常用4台含む）	17台
		はしご車	4台
		その他の車両 （救助工作車3台、水難救助車1台、大型プロアー車1台、資機材搬送車3台、大型水槽車1台、指揮車2台、指令車4台、査察車1台、火災原因調査車1台、広報車3台、支援車3台、ミニ消防車1台、連絡車17台、遠距離送・排水システム車1台）	42台
		消防団 消防自動車	小型動力ポンプ付き積載車
		広報車	2台
その他の車両	普通自動車1台、軽自動車3台、ポトトレラー、普及啓発車		6台
			計 122台

# 資 料

- ・ 藤沢市の主な条例等
- ・ 藤沢市の出資団体
- ・ 藤沢市の計画等策定状況
- ・ 13 地区分布図

【藤沢市の主な条例等】

件名	制定年月日 例規種別・番号	施行年月日	課等
1 総務・企画			
藤沢市における法令の遵守に関する条例	平成 24 年 9 月 27 日条例第 6 号	平成 24 年 12 月 1 日	行政総務課
藤沢市平和基金条例	平成元年 3 月 31 日条例第 23 号	平成元年 4 月 1 日	人権男女共同平和国際課
藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例	平成 7 年 3 月 30 日条例第 47 号	平成 7 年 3 月 30 日	人権男女共同平和国際課
藤沢市子どもをいじめから守る条例	平成 27 年 3 月 10 日条例第 34 号	平成 27 年 4 月 1 日	人権男女共同平和国際課 教育指導課
2 市民自治			
藤沢市情報公開条例 (藤沢市情報公開条例(昭和 60 年条例第 6 号)を全部改正して制定)	平成 13 年 6 月 25 日条例第 3 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例	平成 27 年 9 月 24 日条例第 11 号	平成 28 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	平成 27 年 12 月 17 日条例第 22 号	平成 28 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市公文書等の管理に関する条例	平成 28 年 6 月 24 日条例第 6 号	平成 29 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例	令和 4 年 1 2 月 2 2 日条例第 1 7 号	令和 5 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市オンブズマン条例	平成 6 年 12 月 20 日条例第 29 号	平成 8 年 10 月 1 日	ワグズマン事務局
藤沢市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	平成 17 年 6 月 27 日条例第 5 号	平成 17 年 7 月 20 日	デジタル戦略課
藤沢市市民活動推進条例	平成 13 年 9 月 27 日条例第 8 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民自治推進課
藤沢市パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日訓令甲第 6 号	平成 17 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市教育委員会パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日教育委員会訓令甲第 3 号	平成 17 年 4 月 1 日	教育総務課
3 福祉・医療			
藤沢市歯及び口腔の健康づくり推進条例	平成 27 年 3 月 10 日条例第 43 号	平成 27 年 4 月 1 日	健康づくり課
藤沢市小児医療費助成条例 (「藤沢市乳児医療費助成条例」(昭和 48 年条例第 16 号)を廃止して制定)	平成 7 年 6 月 23 日条例第 14 号	平成 7 年 10 月 1 日	子育て給付課
藤沢市子ども・子育て会議条例	平成 25 年 6 月 27 日条例第 5 号	平成 25 年 7 月 1 日	子ども総務課
藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日条例第 13 号	平成 27 年 4 月 1 日	子ども総務課
藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日条例第 14 号	平成 27 年 4 月 1 日	子ども総務課
藤沢市保育所条例 (藤沢市保育に関する条例(昭和 62 年条例第 30 号)を全部改正して制定)	平成 27 年 3 月 26 日条例第 48 号	平成 27 年 4 月 1 日	保育課
藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	平成 27 年 3 月 10 日条例第 38 号	平成 27 年 4 月 1 日	保育課 子ども総務課
藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日条例第 15 号	平成 27 年 4 月 1 日	青少年課
4 環境			
藤沢市環境基本条例 (「藤沢市生活環境確保に関する基本条例」(昭和 46 年条例第 21 号)を廃止して制定)	平成 8 年 9 月 20 日条例第 16 号	平成 8 年 9 月 20 日	環境総務課
藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成 5 年 3 月 29 日条例第 38 号	平成 5 年 4 月 1 日	環境総務課
藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例	平成 19 年 6 月 29 日条例第 7 号	平成 19 年 7 月 20 日	環境総務課
藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例 (「藤沢市緑の保全および緑化の推進に関する条例」(昭和 46 年条例第 3 号)を廃止して制定)	平成 21 年 6 月 25 日条例第 6 号	平成 21 年 7 月 1 日	みどり保全課
藤沢市みどり基金条例	昭和 60 年 3 月 29 日条例第 27 号	昭和 60 年 4 月 1 日	みどり保全課
藤沢市森林環境譲与税基金条例	令和元年 9 月 27 日条例第 20 号	令和元年 10 月 1 日	みどり保全課
藤沢市環境基金条例 (「藤沢市ごみ減量基金条例」が一部改正され、「藤沢市環境基金条例」に名称変更)	平成 4 年 6 月 18 日条例第 12 号	平成 4 年 10 月 1 日	環境総務課

5 経済			
藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例	平成 16 年 9 月 28 日条例第 5 号	平成 16 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市商業振興条例	平成 19 年 12 月 26 日条例第 29 号	平成 20 年 4 月 1 日	産業労働課
藤沢市工場立地に関する準則を定める条例	令和 3 年 6 月 2 5 日条例第 1 3 号	令和 3 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成 21 年 9 月 24 日条例第 10 号	平成 21 年 9 月 24 日	農業水産課
6 建設			
藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛争の調整に関する条例	平成 12 年 3 月 30 日条例第 55 号	平成 12 年 7 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市都市景観条例	平成元年 3 月 31 日条例第 38 号	平成元年 12 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市街なみ百年条例	平成 26 年 3 月 13 日条例第 24 号	平成 26 年 4 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例	平成 20 年 12 月 26 日条例第 19 号	平成 21 年 7 月 1 日	開発業務課
藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	平成元年 3 月 31 日条例第 39 号	平成元年 6 月 1 日	建築指導課
藤沢市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 22 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の構造の技術的基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 21 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の道路標識に関する条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 23 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路維持課
藤沢市準用河川管理施設等構造条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 26 号	平成 25 年 4 月 1 日	河川水路課
藤沢市下水道条例	昭和 36 年 3 月 30 日条例第 30 号	昭和 36 年 4 月 1 日	下水道計画業務課
藤沢市公共下水道事業の受益者負担金等に関する条例	令和 2 年 6 月 25 日条例第 12 号	令和 2 年 6 月 25 日	下水道計画業務課
藤沢市建築基準等に関する条例	平成 30 年 6 月 22 日条例第 10 号	平成 31 年 4 月 1 日	建築指導課
7 教育			
藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例	平成 3 年 12 月 20 日条例第 18 号	平成 4 年 6 月 30 日	教育総務課
藤沢市教育応援基金条例	平成 29 年 3 月 31 日条例第 33 号	平成 29 年 4 月 1 日	教育総務課
藤沢市少年の森条例	昭和 55 年 3 月 31 日条例第 22 号	昭和 55 年 5 月 5 日	青少年課
藤沢市スポーツ振興基金条例	平成 21 年 3 月 25 日条例第 34 号	平成 21 年 4 月 1 日	スポーツ推進課
藤沢市アトスペース条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 52 号	平成 27 年 10 月 1 日	文化芸術課
藤沢市ふじさわ宿交流館条例	平成 27 年 6 月 26 日条例第 3 号	平成 28 年 4 月 1 日	郷土歴史課
藤沢市藤澤浮世絵館条例	平成 28 年 3 月 31 日条例第 46 号	平成 28 年 7 月 16 日 (第 8 条規定は平成 28 年 4 月 1 日から施行)	郷土歴史課
8 防災			
藤沢市国民保護協議会条例	平成 17 年 12 月 14 日条例第 28 号	平成 17 年 12 月 14 日	災害対策課
藤沢市防災会議条例	昭和 38 年 4 月 30 日条例第 28 号	昭和 38 年 4 月 1 日	防災政策課
藤沢市災害復興条例	平成 26 年 12 月 18 日条例第 22 号	平成 26 年 12 月 18 日	防災政策課
藤沢市災害復興基金条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 50 号	平成 27 年 4 月 1 日	防災政策課

※本市の特徴的な施策や事業を推進するために設けられた条例等を中心にとまとめています。

現在ではどの自治体でも制定されているものであっても、本市が先進的に取り組んだ事例と思われるものは掲載しています。

## 【藤沢市の出資団体】

2025年(令和7年)4月1日現在

地方自治法第199条第7項に定める監査対象法人(市の出資割合が25%以上の団体)

法人名	設立年月日	出資割合	主な事業
藤沢市土地開発公社	1974年(昭和49年)4月1日	100%	公共用地の先行取得・処分等
一般財団法人 藤沢市開発経営公社	1961年(昭和36年)6月19日 ※2014年(平成26年)4月1日一般財団法人に移行	100%	公共施設等の建設、管理及び処分並びに用地の取得、造成、管理、分譲等
公益財団法人 藤沢市みらい創造財団	1995年(平成7年)4月1日 ※2010年(平成22年)4月1日財団法人藤沢市青少年協会が財団法人藤沢市芸術文化振興財団、財団法人藤沢市スポーツ振興財団を統合し、名称変更 ※2012年(平成24年)4月1日公益財団法人に移行	66.7%	青少年健全育成事業、青少年施設の運営管理、スポーツ施設の管理運営、教室・大会等の事業の実施、音楽や演劇等の芸術・文化事業の企画と実施等を行う
公益財団法人 藤沢市まちづくり協会	1986年(昭和61年)4月1日 ※前身の「財団法人藤沢市土地区画整理協会」は1964年(昭和39年)6月1日設立 ※2013年(平成25年)4月1日公益財団法人に移行	100%	魅力ある都市形成と豊かな地域社会の実現のため、市民の活力導入と市民サービスの向上を図ること及び施設の効用を高める事業、障がい者等の就業機会を確保、提供する事業、高齢者の臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係わる就業及びその他社会参加活動を推進する事業並びに公益目的事業の推進に資するための事業の実施
公益財団法人 藤沢市保健医療財団	1993年(平成5年)10月1日 ※2011年(平成23年)7月28日公益財団法人に移行	69.0%	市民の生涯の健康を守るため、高度医療機器による検査及び検診、保健事業、福祉サービスの実施
公益財団法人 湘南産業振興財団	1991年(平成3年)11月16日 ※2010年(平成22年)9月1日前身の「財団法人藤沢市産業振興財団」が財団法人藤沢市生活経済公社と合併 ※2012年(平成24年)10月1日社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターを統合し、財団法人湘南産業振興財団に名称変更 ※2014年(平成26年)4月1日公益財団法人に移行	45.5%	産業支援事業(新産業創出支援事業・藤沢市中小企業融資制度運営事業等)、湘南勤労者福祉サービスセンター事業、地域景気動向調査事業、情報システムの構築・運営事業等
藤沢市民会館 サービス・センター株式会社	1968年(昭和43年)7月9日	52.0%	市民会館等の舞台、電気及び空気調和設備等の管理運営
株式会社 藤沢市興業公社	1962年(昭和37年)4月1日	56.7%	し尿収集、し尿浄化槽の清掃及び可燃・不燃・大型ごみの収集等
社会福祉法人 藤沢市社会福祉協議会	1969年(昭和44年)4月 ※任意団体として1951年(昭和26年)7月設立 ※2011年(平成23年)4月1日財団法人藤沢市社会福祉事業協会を統合	100%	地域福祉の推進を図ることを目的に、権利擁護事業(あんしんセンター事業)や生活福祉資金貸付事業、地域福祉活動センター事業(ボランティアセンター事業)、在宅福祉サービス事業、生活困窮者自立相談支援事業(CSW・バックアップふじさわ社協)等を実施する

【藤沢市の計画等策定状況】

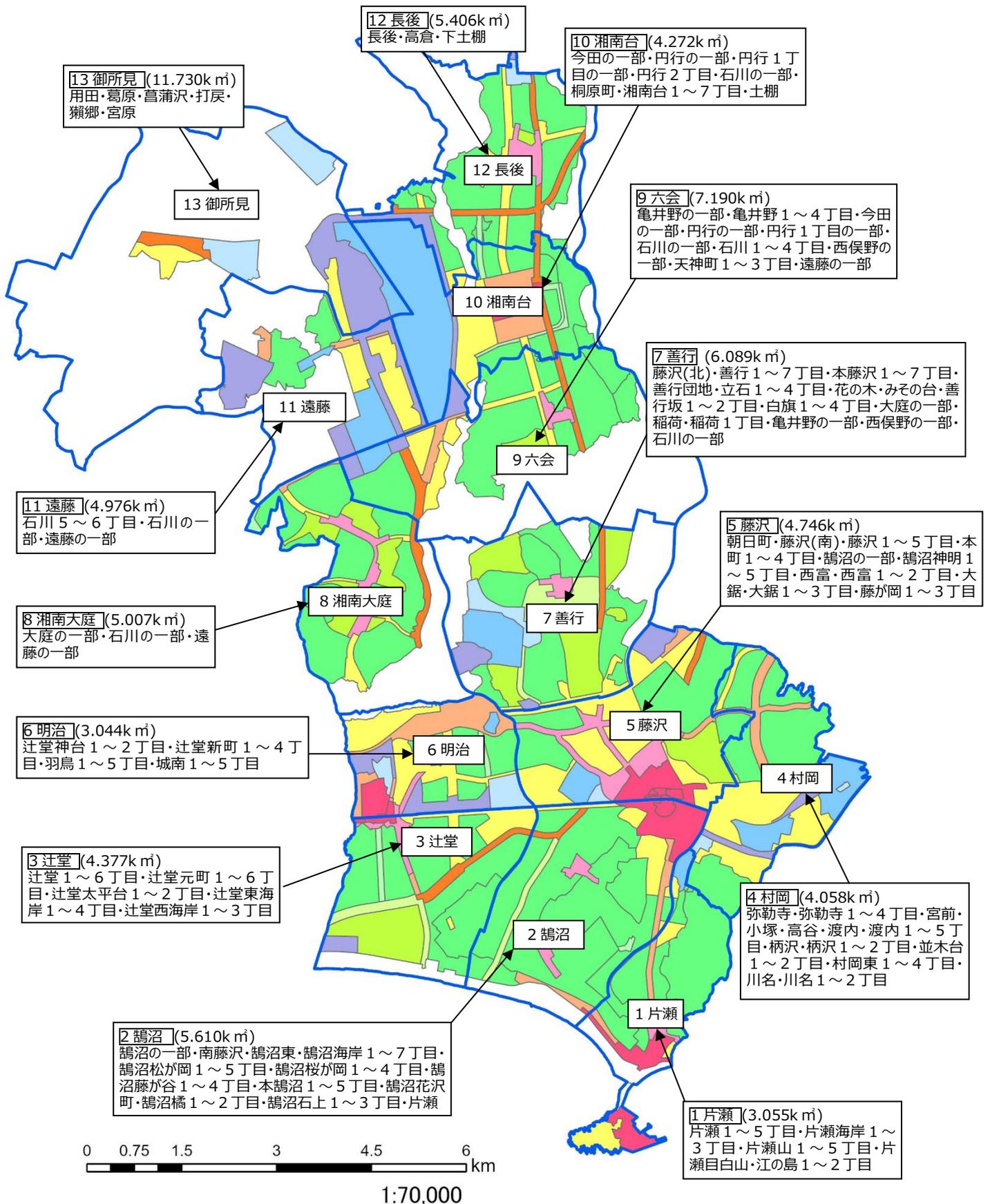
計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市定員管理基本方針 2028	-	令和7年度～ 令和10年度	令和11年度 改定	定員管理に関する本市の基本的な考え方を示すもの	行政総務課
出資団体に対する基本方針	-	令和7年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	出資団体の健全経営に向けた取組を推進するための基本方針	行政経営室
藤沢市市政運営の総合指針 2028	-	令和7年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき特に重要な施策を示した「重点方針」により構成する市政の総合的な指針	企画政策課
ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 第3期藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法	令和7年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	人口推計に基づく「基本方針（人口ビジョン）」と、基本方針を達成するために取り組む「基本目標」、「主要な施策」、「重点事業」により構成された戦略	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	平成25年度～	-	これからの公共施設の再整備を進めていく基本的な考え方を示したもの	企画政策課
第4次藤沢市公共施設再整備プラン	-	令和7年度～ 令和10年度	令和11年度 改定	公共施設再整備基本方針に基づき、施設分類ごとに、平成26年度から20年間の長期プランと、その期間を令和7年度から令和10年度の4年に区切った短期プランとで構成され、具体的な事業と施設分類ごとの再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	平成26年度～ 令和15年度	-	道路や下水道等のインフラを含む公共施設等全体について、総合的に管理するための計画	企画政策課
藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針	-	平成27年度～	-	公共施設再整備基本方針に定める長寿命化に取り組む上での具体的な考え方を示した指針	企画政策課
藤沢市SDGs 共創指針	-	令和3年度～ 令和12年度	-	SDGsの視点を取り入れて策定した「藤沢市市政運営の総合指針 2028」を補完し、本市のSDGsの推進方針を示したもの	企画政策課
ふじさわジェンダー平等プラン2030 ～藤沢市男女共同参画計画～	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	令和3年度～ 令和12年度	-	ジェンダー平等・男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同 平和国際課
ふじさわ女性支援計画	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	令和7年度～ 令和12年度	令和12年度 見直し	困難な問題を抱える女性への支援にかかる施策を体系化	人権男女共同 平和国際課
ふじさわ人権文化をはぐむまちづくり指針 ～藤沢市人権施策推進指針改定版～	-	平成18年度～ (令和4年度改定)	概ね5年ごと に改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同 平和国際課
藤沢市グローバルビジョン	-	平成24年度～	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	人権男女共同 平和国際課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	平成18年度～ (平成25年度改定)	-	外国につながる市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	人権男女共同 平和国際課
藤沢市スマートシティ基本方針	-	令和4年度～	-	藤沢市がめざすスマートシティの基本的な考え方を示す基本方針	共創推進課
藤沢市DX推進計画	-	令和4年度～ 令和7年度	実行編について 毎年度見直し 令和8年度改定	藤沢市のDXにおける具体的な取組を策定した計画	デジタル戦略課
ふじさわシティプロモーション推進方針	-	令和6年度～	-	ふじさわシティプロモーションの方向性について示したもの	広報シティプロモーション課
藤沢市中中期財政見直し	-	令和7年度～ 令和16年度	令和6年度 改定	本市における中期的（10年間）な財政見直し	財政課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	令和元年度～ 令和7年度	令和7年度 改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
第3期藤沢市国民健康保険健康事業実施計画（藤沢市データヘルス計画）及び第4期藤沢市特定健康診査等実施計画	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	令和6年度～ 令和11年度	令和11年度 改定	国保加入者の健康保持増進及び医療費の適正化を目指し、医療情報（レセプト）や健診結果情報等のデータを活用して費用対効果の観点も考慮した、効率的・効果的な保健事業を実施することを規定したもの。健診実施計画は、保険者が特定健診・特定保健指導の実施に当たって、あらかじめ実施率目標や実施方法等を定めることで、事業を効率的・効果的に実施し、その実施状況の評価ができるよう、作成するもの	健康づくり課
ふじさわ障がい者計画	障害者基本法	令和3年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	障がい者を取り巻く幅広い分野にわたる施策について、総合的に推進していくための計画	障がい者支援課

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
3 福祉・医療(続き)					
第7期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	令和6年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい者支援課
藤沢市地域福祉計画2026	社会福祉法	令和3年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画 ※令和5年度に中間見直しを実施	福祉総務課
いきいき長寿プランふじさわ2026(高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画・認知症施策推進計画)	老人福祉法、介護保険法、認知症基本法	令和6年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	高齢者施策等全般に関する「高齢者保健福祉計画」、介護保険事業を円滑に実施するための「介護保険事業計画」、認知症施策を総合的に推進するための「認知症施策推進計画」	高齢者支援課 介護保険課
第4次藤沢市食育推進計画	食育基本法	令和7年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	食育基本法に基づく市民の食育の推進に関する計画	健康づくり課
藤沢市健康増進計画(第3次)	健康増進法	令和7年度～ 令和18年度	令和18年度 改定	健康増進法第8条に基づく市民の健康の増進に関する計画	健康づくり課
第2期ふじさわ自殺対策計画	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱	令和6年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	「誰も自殺に追い込まれることのない藤沢市」を目指し、自殺対策の充実を図るための計画	保健予防課
藤沢市新型コロナウイルス等対策行動計画	新型コロナウイルス等対策特別措置法	平成25年度～	令和7年度 改定	新型コロナウイルス等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す計画	保健予防課
藤沢市感染症予防計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	令和5年度～	令和11年度 改定	感染症の予防のための施策の実施に関する計画	保健予防課
藤沢市子ども・若者共育計画	こども基本法、子ども・子育て支援法、子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策総合的な推進に関する法律	令和7年度～ 令和11年度	令和11年度 改定	「こどもまんなか社会」の実現を目指し、「こども基本法」に基づく市町村こども計画及び「子ども・子育て支援法」に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画に左記の根拠法令に基づく計画を一体化して策定した計画	子ども総務課
第3期ふじさわ障がい児福祉計画	児童福祉法	令和6年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	障がい児通所支援及び障がい児相談支援の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	こども家庭センター
藤沢市民病院健全経営推進計画2027	-	令和6年度～ 令和9年度	令和9年度見直し (令和7年もしくは8年に一部見直しの可能性あり)	持続可能な地域医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で必要な役割・機能を継続的に担うことができるよう経営強化の取組を進めるもの	病院総務課 医事課
4 環境					
藤沢市環境基本計画	環境基本法 藤沢市環境基本条例	令和4年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	環境保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	令和4年度～ 令和13年度	令和8年度 改定	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	令和4年度～ 令和12年度	令和9年度見直し予定 令和12年度 改定	市が一事業者として地球温暖化対策に資する「緩和策」を推進するための計画	ゼロカーボン推進課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	令和4年度～ 令和12年度	令和12年度 改定	藤沢市域における地球温暖化対策に資する「緩和策」及び「適応策」を推進するための計画	ゼロカーボン推進課
藤沢市災害廃棄物処理計画	災害廃棄物対策指針	平成30年度～	令和7年度 改定	発災時に発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための計画	環境総務課
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成23年度～	令和8年度 改定	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	令和6年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	「藤沢市緑の基本計画」の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進捗管理などを示すもの	みどり保全課
藤沢市生物多様性地域戦略	生物多様性基本法	平成30年度～	令和8年度 改定	市域における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画	みどり保全課
藤沢市生物多様性実行プラン	生物多様性基本法	令和6年度～ 令和8年度	令和8年度 改定	「生物多様性地域戦略」の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進捗管理などを示すもの	みどり保全課
5 経済					
藤沢市産業振興計画	-	令和5年度～ 令和7年度	令和7年度 改定	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画	産業労働課
藤沢市観光振興計画	-	令和6年度～ 令和13年度	令和13年度 改定 ※中間年に見直し	更なる観光振興及び地域経済の活性化を推進するための計画	観光課
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	令和4年度～ 令和8年度	令和9年度 改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする条例に基づき、地産地消の推進に関する施策を推進するための計画	農業水産課

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
5 経済(続き)					
藤沢農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	平成27年度から概ね10年	概ね5年ごとに改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	令和5年度から概ね10年	概ね5年ごとに改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課
藤沢市都市農業振興基本計画	都市農業振興基本法	令和4年度～令和8年度	令和9年度改定	都市農業の安定的な継続を図るとともに、良好な都市環境の形成に資することを目的とする計画	農業水産課
藤沢市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針	農業委員会等に関する法律	令和6年度～令和8年度	令和8年度見直し	農地利用の最適化に関する目標及び方法についての指針(農業委員会が策定)	農業委員会事務局
6 建設					
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	平成28年度から概ね5年	令和7年度	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～令和12年	令和7年度	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課
ふじさわサイクルプラン(藤沢市自転車活用推進計画)	自転車活用推進法	～令和22年	—	「藤沢市都市交通計画」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中短期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課
藤沢市都市交通計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	令和6年度～令和22年度	—	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、交通体系の方向性を示すもの	都市計画課
藤沢市立地適正化計画	都市再生特別措置法	平成29年度～令和18年度	—	少子超高齢社会や大規模自然災害等に対するまちづくりを推進するため、多極ネットワーク型のコンパクトシティの考え方を示すもの	都市計画課
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	令和4年度～令和12年度	令和12年度改定	神奈川県耐震改修促進計画に基づく、本市の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	住まい暮らし政策課
藤沢市住宅マスタープラン	住生活基本法	平成30年度～令和9年度	—	藤沢市の住宅政策に関する基本計画	住まい暮らし政策課
藤沢市市営住宅等長寿命化計画	公営住宅法	令和2年度～令和11年度	—	市営住宅ストックの適切なマネジメントを行うべく、長寿命化に資する予防保全的な管理改善を推進するための計画	住まい暮らし政策課
藤沢市マンション管理適正化推進計画	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	令和5年度～令和9年度	令和9年見直し	市内マンションにおける管理の適正化の推進を図るための計画	住まい暮らし政策課
藤沢市景観計画	景観法	平成19年度～(平成25年度改定)	—	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課
西北部地域総合整備マスタープラン	—	平成17年度～	—	西北部地域(遠藤・御所見地区)の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	平成14年度～(平成26年度一部改定)	—	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課
藤沢市無電柱化推進計画	無電柱化の推進に関する法律	令和4年度～令和8年度	—	都市防災機能の向上、歩行空間の安全性・快適性の確保及び良好な景観形成を目的とし、計画的かつ効果的に無電柱化を実施していくための計画	道路整備課
藤沢市道路舗装修繕計画(第2期)	—	令和2年度～	令和7年度改定	限りある予算の中で効率的、効果的に道路舗装の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市トンネル長寿命化修繕計画	—	平成30年度～	令和8年度改定	限りある予算の中で効率的、効果的にトンネルの修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市の橋りょう管理計画(第3期 橋りょう長寿命化修繕計画)	—	令和5年度～	令和9年度改定	限りある予算の中で効率的、効果的に橋りょう(横断歩道橋含む)の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市街路樹管理計画	—	令和3年度～令和7年度	令和8年度改定	街路樹がより良好に生育できる環境と安全で快適な道路空間を両立させ、あわせて持続可能な管理を実現していくための計画	道路維持課
藤沢市道路照明灯管理計画	—	令和3年度～令和12年度	令和7年度改定	計画的に道路照明灯の更新等に取り組むための計画	道路維持課
藤沢市道路ストックマネジメント計画	—	令和2年度～	令和8年度見直し	少子超高齢化の進展、人口減少、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、道路ストックをマネジメントする視点で目標及び各施設の管理方針等を示した総合的な計画	道路維持課
藤沢市地下道長寿命修繕計画	—	令和2年度～	令和8年度改定	限りある予算の中で効率的、効果的に地下道の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
藤沢市大型道路標識長寿命化修繕計画	—	令和4年度～令和8年度	令和9年度改定	限りある予算の中で効率的、効果的に大型道路標識の修繕を行うための個別施設計画	道路維持課
ふじさわ下水道ビジョン	—	令和5年度～令和24年度	—	下水道の基本的な方針や施策の方向性を総合的に取りまとめるもの	下水道計画業務課

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
6 建設(続き)					
ふじさわ下水道中期経営計画	-	令和5年度～ 令和14年度	-	ふじさわ下水道ビジョンに基づく各施策の実施に向けた経営計画を取りまとめるもの(「藤沢市下水道事業経営戦略」を兼ねる)	下水道計画業務課
藤沢市空家等対策計画	空家等対策の推進に関する特別措置法	令和3年度～ 令和12年度	-	空家対策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な考え方や基本施策等を示す計画	住まい暮らし政策課
7 教育・文化					
生涯学習ふじさわプラン2026	-	令和4年度～ 令和8年度	令和8年度	藤沢市の生涯学習推進施策を総合的に体系化して推進するための計画	生涯学習総務課
藤沢市文化芸術振興計画2028	文化芸術基本法	令和5年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	文化芸術の振興に関する基本的な方向性を示すもの	文化芸術課
藤沢市スポーツ推進計画2029	スポーツ基本法	令和4年度～ 令和11年度	令和11年度 改定	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	令和3年度～ 令和7年度	令和7年度 改定	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	令和7年度～ 令和11年度	令和11年度 改定	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市域の教育全般にわたる総合的な中期計画	教育総務課
藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針	-	令和4年度～	-	これからの藤沢市立学校における適正規模・適正配置についての基本的な考え方	教育総務課
藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画	-	令和6年度～ 令和10年度	-	藤沢市立学校の適正規模・適正配置の実現に向けた具体的な手法と学校名を明記した計画	教育総務課
藤沢市立学校教職員の働き方改革基本方針	-	平成31年度～ (令和4年度改定)	-	教職員の総勤務時間の縮減と業務改善に向けた「働き方改革」を推進するための基本的な考え方	教育総務課
学校教育ふじさわビジョン	-	平成15年度～ (令和3年度改定)	-	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した。各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課
藤沢市学校施設再整備基本方針～学校施設の長寿命化に向けて～	-	令和2年度～	-	学校施設の再整備に関する基本的な考え方を示したもの	学校施設課
藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画	-	令和3年度～ 令和7年度	令和7年度 改定	藤沢市学校施設再整備基本方針に基づき、再整備の実施を5年ごとに区切った実施計画	学校施設課
学校プール集約化に関する方針	-	-	-	学校プールの集約化に関する方針をまとめたもの	学校施設課
藤沢市子どもの居場所づくり推進計画	-	令和2年度～ 令和6年度	令和7年度 改定	「藤沢市子ども・若者共育計画」を補完することを目的に、現行の「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」を改定し、藤沢市域で幅広く実施される子どもの居場所づくりに関する取組や支援策について、「(仮称)藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」として策定を行う。	青少年課
8 防災					
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	-	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災政策課
藤沢市国土強靱化地域計画	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	令和7年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	藤沢市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画であり、令和6年度まで策定されていた藤沢市地域防災対策アクションプランとの関係を整理したもの	防災政策課
藤沢市津波避難計画	津波対策の推進に関する法律	平成26年度～	随時	津波が発生し、又は発生するおそれがある場合における避難先、避難路など、市民等の迅速かつ円滑な非難を確保するために必要な事項等を定めたもの	防災政策課
藤沢市受援計画	災害対策基本法	令和4年度～	随時	大規模災害時に被災地外からの応援を迅速かつ的確に受け入れるとともに、効率的・効果的に災害対応を実施するために、本市の受援体制を整理したもの	防災政策課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)	令和2年度～	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	災害対策課
藤沢市消防局総合基本指針	-	令和7年度～ 令和10年度	令和10年度 改定	消防の使命を果たすために、消防の近未来像とそこに至る道しるべを明確に指し示した指針	消防総務課

# 【13 地区分布図】



※ 本分布図における 13 地区の分け方は、統計上の区分です。



## 藤沢市ワンポイント指標

2025年(令和7年)8月発行

藤沢市 企画政策部 企画政策課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

TEL 0466-25-1111(内線2175)

FAX 0466-50-8436

e-mail fj-kikaku@city.fujisawa.lg.jp